

平成 29 年度

男鹿市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

男鹿市監査委員

監 第 22 号
平成30年8月17日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 米 谷 勝

平成29年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度男鹿市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
○ 平成29年度決算審査概要		
1	各会計決算総額	3
2	財政指標の推移	4
3	市債現在高の状況	5
4	基金現在高の状況	5
○ 一 般 会 計		
1	概 況	6
(1)	決算総額	6
(2)	決算収支の状況	6
(3)	財政運営の状況	7
2	歳 入	9
(1)	決算の状況	9
(2)	各款別収入状況	11
(3)	一時借入金	27
(4)	税外収入未済額の状況	28
3	歳 出	29
(1)	決算の状況	29
(2)	各款・節別支出済額の状況	30
(3)	継続費・繰越明許費等の状況	32
(4)	予算の流用	33
(5)	不用額	33
(6)	各款別執行状況	35
(7)	他会計等への繰出金等の状況	45
(8)	負担金、補助及び交付金の状況	46
(9)	工事の状況	47
(10)	指定管理の状況	48
○ 特 別 会 計		
	国民健康保険特別会計	49
	診療所特別会計	55
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	58
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	64
	後期高齢者医療特別会計	66

○ 実質収支に関する調書	69
○ 財産に関する調書	70
平成29年度基金運用状況審査意見	
1 男鹿市奨学基金	73
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	74
3 男鹿市畜産振興資金貸付基金	75
む す び	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示したので、構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成29年度男鹿市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

1 審査の対象

- (1) 一般会計及び特別会計決算
 - 平成29年度男鹿市一般会計歳入歳出決算
 - 平成29年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算
 - 平成29年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - 平成29年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
 - 平成29年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況
 - 平成29年度男鹿市奨学基金運用状況
 - 平成29年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況
 - 平成29年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月3日まで

3 審査の方法

- (1) 審査は、市長から送付された平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、決算の計数は正確であるか、予算の執行や事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。
- (2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているか等に主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。
また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。
審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

平成29年度決算審査概要

1 各会計決算総額

平成29年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度(執行率)	平成28年度(執行率)	前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	一般会計	17,531,006	17,765,551	△ 234,545	△ 1.3
	特別会計	10,329,778	10,193,929	135,849	1.3
	総 額	27,860,784	27,959,480	△ 98,696	△ 0.4
歳入決算額	一般会計	17,302,139 (98.7)	17,237,933 (97.0)	64,206	0.4
	特別会計	10,387,678 (100.6)	10,298,922 (101.0)	88,756	0.9
	総 額	27,689,817 (99.4)	27,536,855 (98.5)	152,962	0.6
歳出決算額	一般会計	16,998,254 (97.0)	16,862,497 (94.9)	135,757	0.8
	特別会計	10,038,305 (97.2)	9,964,567 (97.8)	73,738	0.7
	総 額	27,036,559 (97.0)	26,827,064 (95.9)	209,495	0.8
歳入歳出差引額	一般会計	303,885	375,436	△ 71,551	△ 19.1
	特別会計	349,373	334,355	15,018	4.5
	総 額	653,258	709,791	△ 56,533	△ 8.0

- 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額27,860,784千円に対し、歳入が27,689,817千円、歳出が27,036,559千円で、歳入歳出差引額が653,258千円となっている。なお、歳入歳出差引額には、公金横領による現金不足額11,897,685円が含まれている。
- 決算総額について前年度と比べると、歳入は152,962千円(0.6%)、歳出は209,495千円(0.8%)それぞれ増加し、歳入歳出差引額は56,533千円(8.0%)減少した。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度全国類似団体平均値
実質収支比率(%)	3.2	2.6	2.6	4.8
財政力指数	0.364	0.360	0.356	0.390
経常収支比率(%)	93.8	94.2	97.8	91.0
実質公債費比率(%)	12.1	11.2	10.7	10.0

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(27年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度は2.6%で、前年度と変動はない。

(2) 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度は0.356で、前年度より0.004ポイント低下した。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

本年度は97.8%で、前年度より3.6ポイント上昇した。これは主に退職手当負担金の算定方法の変更により、一時的に人件費が増加したことによるものである。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、公債費による負担の度合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

本年度は10.7%で、前年度より0.5ポイント低下した。

3 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	平成29年度		平成29年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計	16,081,745	1,182,145	1,589,319	15,674,571	△ 407,174	△ 2.5
特別会計	9,000	0	9,000	0	△ 9,000	△ 100.0
内訳 介護保険事業	9,000	0	9,000	0	△ 9,000	△ 100.0
合計	16,090,745	1,182,145	1,598,319	15,674,571	△ 416,174	△ 2.6

市債の平成29年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて15,674,571千円となっており、前年度末現在高と比べて416,174千円(2.6%)減少している。

4 基金現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	平成29年度		平成29年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較		
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率	
一般会計(積立基金)	2,216,623	511,232	710,400	2,017,455	△ 199,168	△ 9.0	
内訳	財政調整基金	885,195	445,780	492,200	838,775	△ 46,420	△ 5.2
	減債基金	567	0	0	567	0	0.0
	その他特定目的基金	1,330,861	65,452	218,200	1,178,113	△ 152,748	△ 11.5
一般会計(定額運用基金)	94,408	7	0	94,415	7	0.0	
特別会計	108,760	165,336	42,755	231,341	122,581	112.7	
内訳	国民健康保険 財政調整基金	12	121,014	0	121,026	121,014	1008450.0
	介護保険 財政調整基金	108,748	44,322	42,755	110,315	1,567	1.4
合計	2,419,791	676,575	753,155	2,343,211	△ 76,580	△ 3.2	

基金の平成29年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて2,343,211千円となっており、前年度末現在高と比べて76,580千円(3.2%)減少している。

一 般 会 計

1 概 況

(1) 決 算 総 額

平成29年度一般会計決算額は、予算現額17,531,006,231円に対して、歳入が17,302,138,861円、歳出が16,998,253,750円で、歳入歳出差引額は303,885,111円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源23,205,955円を差し引いた実質収支額は、280,679,156円となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	17,531,006,231	17,302,138,861	△ 228,867,370	調 定 額 17,576,562,868
				不 納 欠 損 額 31,979,886
				収 入 未 済 額 242,490,582
				還 付 未 済 額 46,461
歳 出	17,531,006,231	16,998,253,750	△ 532,752,481	翌年度繰越額 258,812,955
				不 用 額 273,939,526

(2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算総額 (A)	17,302,138,861	17,237,932,643	64,206,218	0.4
歳出決算総額 (B)	16,998,253,750	16,862,496,502	135,757,248	0.8
歳入歳出差引額 (C)	303,885,111	375,436,141	△ 71,551,030	△ 19.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	23,205,955	89,785,231	△ 66,579,276	△ 74.2
実質収支額 (C)-(D) (E)	280,679,156	285,650,910	△ 4,971,754	△ 1.7
前年度実質収支額 (F)	285,650,910	356,366,499	△ 70,715,589	△ 19.8
単年度収支額 (E)-(F)	△ 4,971,754	△ 70,715,589	65,743,835	△ 93.0

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は64,206,218円(0.4%)、歳出は135,757,248円(0.8%)それぞれ増加している。

イ 実質収支額280,679,156円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ150,000,000円繰り入れ、公金横領による現金不足額11,897,685円を差し引いた118,781,471円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,316,361	19.2	3,308,227	19.2	8,134	0.2
	分担金・負担金	17,430	0.1	17,737	0.1	△ 307	△ 1.7
	使用料・手数料	198,318	1.1	190,729	1.1	7,589	4.0
	財産収入	37,969	0.2	41,027	0.2	△ 3,058	△ 7.5
	寄 附 金	74,353	0.4	48,469	0.3	25,884	53.4
	繰 入 金	719,851	4.2	494,849	2.9	225,002	45.5
	繰 越 金	205,436	1.2	240,661	1.4	△ 35,225	△ 14.6
	諸 収 入	423,077	2.4	475,661	2.8	△ 52,584	△ 11.1
	小 計	4,992,795	28.9	4,817,360	28.0	175,435	3.6
依存財源	地方譲与税	177,991	1.0	177,060	1.0	931	0.5
	利子割交付金	4,203	0.0	3,213	0.0	990	30.8
	配当割交付金	5,554	0.0	3,988	0.0	1,566	39.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,193	0.0	2,111	0.0	3,082	146.0
	地方消費税交付金	510,421	3.0	500,379	2.9	10,042	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,170	0.0	6,334	0.0	△ 164	△ 2.6
	自動車取得税交付金	35,496	0.2	28,060	0.2	7,436	26.5
	国有提供施設等所在市助成交付金	9,972	0.1	10,527	0.1	△ 555	△ 5.3
	地方特例交付金	7,805	0.0	7,217	0.0	588	8.1
	地方交付税	6,751,570	39.0	6,843,221	39.7	△ 91,651	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	2,818	0.0	2,771	0.0	47	1.7
	国庫支出金	2,180,427	12.6	2,378,523	13.8	△ 198,096	△ 8.3
	県支出金	1,429,579	8.3	1,124,734	6.5	304,845	27.1
市 債	1,182,145	6.8	1,332,435	7.7	△ 150,290	△ 11.3	
小 計	12,309,344	71.1	12,420,573	72.1	△ 111,229	△ 0.9	
合 計	17,302,139	100.0	17,237,933	100.0	64,206	0.4	

ア 当年度の自主財源は4,992,795千円で、前年度に比べ175,435千円(3.6%)増加している。これは、主に繰入金が225,002千円(45.5%)増加したことによるものである。

イ 当年度の依存財源は12,309,344千円で、前年度に比べ111,229千円(0.9%)減少している。これは、県支出金が304,845千円(27.1%)増加し、一方、国庫支出金が198,096千円(8.3%)、市債が150,290千円(11.3%)それぞれ減少したことによるものである。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	2,801,809	16.5	2,511,686	14.9	290,123	11.6
	物 件 費	1,630,511	9.6	1,814,693	10.8	△ 184,182	△ 10.1
	維 持 補 修 費	225,348	1.3	359,530	2.1	△ 134,182	△ 37.3
	扶 助 費	3,080,201	18.1	3,108,666	18.4	△ 28,465	△ 0.9
	補 助 費 等	3,355,385	19.7	3,552,343	21.0	△ 196,958	△ 5.5
	小 計	11,093,254	65.3	11,346,918	67.2	△ 253,664	△ 2.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,242,233	13.2	1,795,261	10.7	446,972	24.9
	災 害 復 旧 事 業 費	38,545	0.2	11,864	0.1	26,681	224.9
	小 計	2,280,778	13.4	1,807,125	10.7	473,653	26.2
そ の 他	公 債 費	1,713,364	10.1	1,852,795	11.0	△ 139,431	△ 7.5
	積 立 金	341,239	2.0	134,068	0.8	207,171	154.5
	貸 付 金	302,000	1.8	302,000	1.8	0	0.0
	投資及び出資金	3,800	0.0	0	0.0	3,800	皆増
	繰 出 金	1,263,819	7.4	1,419,591	8.5	△ 155,772	△ 11.0
	小 計	3,624,222	21.3	3,708,454	22.1	△ 84,232	△ 2.3
合 計	16,998,254	100.0	16,862,497	100.0	135,757	0.8	

ア 当年度の消費的経費は11,093,254千円で、前年度に比べ253,664千円(2.2%)減少している。これは、人件費が290,123千円(11.6%)増加し、一方、補助費等が196,958千円(5.5%)、物件費が184,182千円(10.1%)、維持補修費が134,182千円(37.3%)それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 当年度の投資的経費は2,280,778千円で、前年度に比べ473,653千円(26.2%)増加している。これは、主に普通建設事業費が446,972千円(24.9%)増加したことによるものである。

ウ その他は3,624,222千円で、前年度に比べ84,232千円(2.3%)減少している。これは、積立金が207,171千円(154.5%)増加し、一方、公債費が139,431千円(7.5%)、繰出金が155,772千円(11.0%)それぞれ減少したことによるものである。

2 歳 入

(1) 決算の状況

平成29年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額17,531,006,231円に対して、調定額が17,576,562,868円、収入済額が17,302,138,861円、不納欠損額が31,979,886円、収入未済額が242,490,582円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
平成29年度	17,531,006,231	17,576,562,868	17,302,138,861	31,979,886	242,490,582	98.7	98.4	
平成28年度	17,765,550,679	17,519,782,794	17,237,932,643	28,411,768	253,460,354	97.0	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	△ 234,544,448	56,780,074	64,206,218	3,568,118	△ 10,969,772	—	—
	増減率	△ 1.3	0.3	0.4	12.6	△ 4.3	1.7	0.0

※収入済額には、還付未済額として平成29年度は46,461円、平成28年度は21,971円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は98.7%で、前年度より1.7ポイント上昇し、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と同率となっている。

歳入款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28年度		前年度比較	
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,316,360,532	19.2	3,308,226,670	19.2	8,133,862	0.2
2 地 方 譲 与 税	177,991,333	1.0	177,059,889	1.0	931,444	0.5
3 利 子 割 交 付 金	4,203,000	0.0	3,213,000	0.0	990,000	30.8
4 配 当 割 交 付 金	5,554,000	0.0	3,988,000	0.0	1,566,000	39.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,193,000	0.0	2,111,000	0.0	3,082,000	146.0
6 地方消費税交付金	510,421,000	3.0	500,379,000	2.9	10,042,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,170,150	0.0	6,334,300	0.0	△ 164,150	△ 2.6
8 自動車取得税交付金	35,496,000	0.2	28,060,000	0.2	7,436,000	26.5
9 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	9,972,000	0.1	10,527,000	0.1	△ 555,000	△ 5.3
10 地方特例交付金	7,805,000	0.0	7,217,000	0.0	588,000	8.1
11 地 方 交 付 税	6,751,570,000	39.0	6,843,221,000	39.7	△ 91,651,000	△ 1.3
12 交通安全対策特別交付金	2,818,000	0.0	2,771,000	0.0	47,000	1.7
13 分担金及び負担金	17,430,232	0.1	17,737,205	0.1	△ 306,973	△ 1.7
14 使用料及び手数料	198,317,626	1.1	190,728,918	1.1	7,588,708	4.0
15 国 庫 支 出 金	2,180,426,648	12.6	2,378,523,141	13.8	△ 198,096,493	△ 8.3
16 県 支 出 金	1,429,579,484	8.3	1,124,733,786	6.5	304,845,698	27.1
17 財 産 収 入	37,969,004	0.2	41,026,796	0.2	△ 3,057,792	△ 7.5
18 寄 附 金	74,353,113	0.4	48,469,100	0.3	25,884,013	53.4
19 繰 入 金	719,850,538	4.2	494,848,987	2.9	225,001,551	45.5
20 繰 越 金	205,436,141	1.2	240,661,178	1.4	△ 35,225,037	△ 14.6
21 諸 収 入	423,077,060	2.4	475,660,673	2.8	△ 52,583,613	△ 11.1
22 市 債	1,182,145,000	6.8	1,332,435,000	7.7	△ 150,290,000	△ 11.3
計	17,302,138,861	100.0	17,237,932,643	100.0	64,206,218	0.4

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	3,284,186,000	3,483,851,373	3,316,360,532	95.2	20,716,425	146,820,877	32,174,532	
平成28年度	3,299,596,000	3,496,804,232	3,308,226,670	94.6	28,411,768	160,187,765	8,630,670	
前 年 度 比 較	増減額	△ 15,410,000	△ 12,952,859	8,133,862	—	△ 7,695,343	△ 13,366,888	—
	増減率	△ 0.5	△ 0.4	0.2	0.6	△ 27.1	△ 8.3	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成29年度は46,461円、平成28年度は21,971円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,316,360,532円で、歳入総額の19.2%を占めている。前年度に比べ8,133,862円(0.2%)の増収で、収入率は前年度より0.6ポイント上昇した。

イ 収入未済額は146,820,877円で、調定額の4.2%を占めており、前年度より13,366,888円(8.3%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、その確保が行財政運営において極めて重要であり、市民の納税の公平性を確保するためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	平成29年度	構成 比率	平成28年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	961,970,007	29.0	933,120,293	28.2	28,849,714	3.1	
内 訳	個 人	821,857,166	24.8	805,745,353	24.4	16,111,813	2.0
	法 人	140,112,841	4.2	127,374,940	3.9	12,737,901	10.0
固定資産税	2,027,415,358	61.1	2,028,486,566	61.3	△ 1,071,208	△ 0.1	
軽自動車税	86,552,271	2.6	82,889,653	2.5	3,662,618	4.4	
市たばこ税	202,571,796	6.1	216,407,158	6.5	△ 13,835,362	△ 6.4	
鉱 産 税	9,282,700	0.3	13,098,100	0.4	△ 3,815,400	△ 29.1	
入 湯 税	28,568,400	0.9	34,224,900	1.0	△ 5,656,500	△ 16.5	
合 計	3,316,360,532	100.0	3,308,226,670	100.0	8,133,862	0.2	

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 (B-D)/A	収入済額のうち 還付未済額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	822,451,000	814,746,059	3,482	7,747,920	99.1	46,461
		滞納繰越分	38,347,710	7,111,107	2,899,359	28,337,244	18.5	0
		小 計	860,798,710	821,857,166	2,902,841	36,085,164	95.5	46,461
	法 人	現年課税分	140,615,700	139,825,300	0	790,400	99.4	0
		滞納繰越分	2,291,740	287,541	60,000	1,944,199	12.5	0
		小 計	142,907,440	140,112,841	60,000	2,734,599	98.0	0
	計		1,003,706,150	961,970,007	2,962,841	38,819,763	95.8	46,461
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,176,400,500	1,150,882,316	4,093,800	21,424,384	97.8	0
		滞納繰越分	115,197,738	19,587,542	13,056,864	82,553,332	17.0	0
小 計		1,291,598,238	1,170,469,858	17,150,664	103,977,716	90.6	0	
国有資産等所在市 交 付 金		856,945,500	856,945,500	0	0	100.0	0	
計		2,148,543,738	2,027,415,358	17,150,664	103,977,716	94.4	0	
軽 自 動 車 税	現年課税分	86,829,900	85,631,100	0	1,198,800	98.6	0	
	滞納繰越分	4,348,689	921,171	602,920	2,824,598	21.2	0	
	計	91,178,589	86,552,271	602,920	4,023,398	94.9	0	
市 た ば こ 税		202,571,796	202,571,796	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		9,282,700	9,282,700	0	0	100.0	0	
入 湯 税	現年課税分	28,568,400	28,568,400	0	0	100.0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	28,568,400	28,568,400	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,323,665,496	3,288,453,171	4,097,282	31,161,504	98.9	46,461	
	滞納繰越分	160,185,877	27,907,361	16,619,143	115,659,373	17.4	0	
	計	3,483,851,373	3,316,360,532	20,716,425	146,820,877	95.2	46,461	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護・所得減少	0	0	0	0	251	5,944,200	1	7,200	252	5,951,400
公 益 性	0	0	0	0	3	100,400	1	10,800	4	111,200
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 な 事 情	0	0	3	180,000	2	43,300	0	0	5	223,300
身 体 障 害 者 等	0	0	0	0	0	0	132	1,024,700	132	1,024,700
公 益 法 人 等	0	0	3	180,000	0	0	0	0	3	180,000
計	0	0	6	360,000	256	6,087,900	134	1,042,700	396	7,490,600
前 年 度	1	6,000	7	420,000	265	6,309,300	129	1,004,700	402	7,740,000

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市 民 税 (個 人)	25	609,793	2	23,292	93	2,269,756	120	2,902,841
市 民 税 (法 人)	0	0	0	0	1	60,000	1	60,000
固 定 資 産 税	94	3,283,083	73	5,444,100	276	8,423,481	443	17,150,664
軽 自 動 車 税	16	113,800	1	1,000	76	488,120	93	602,920
計	135	4,006,676	76	5,468,392	446	11,241,357	657	20,716,425
前 年 度	251	8,291,003	51	4,298,579	503	15,822,186	805	28,411,768

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが4,006,676円、同条第5項の規定によるものが5,468,392円、同法第18条第1項の規定によるものが11,241,357円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	177,991,000	177,991,333	177,991,333	100.0	0	333	
平成28年度	177,059,000	177,059,889	177,059,889	100.0	0	889	
前 年 度 比 較	増減額	932,000	931,444	931,444	—	—	—
	増減率	0.5	0.5	0.5	0.0	—	—

収入済額は177,991,333円で、前年度と比べて931,444円(0.5%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	4,203,000	4,203,000	4,203,000	100.0	0	0	
平成28年度	3,213,000	3,213,000	3,213,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	990,000	990,000	990,000	—	—	—
	増減率	30.8	30.8	30.8	0.0	—	—

収入済額は4,203,000円で、前年度と比べて990,000円(30.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	5,554,000	5,554,000	5,554,000	100.0	0	0	
平成28年度	3,988,000	3,988,000	3,988,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	1,566,000	1,566,000	1,566,000	—	—	—
	増減率	39.3	39.3	39.3	0.0	—	—

収入済額は5,554,000円で、前年度と比べて1,566,000円(39.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度		5,193,000	5,193,000	5,193,000	100.0	0	0
平成28年度		2,111,000	2,111,000	2,111,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	3,082,000	3,082,000	3,082,000	—	—	—
	増減率	146.0	146.0	146.0	0.0	—	—

収入済額は5,193,000円で、前年度と比べて3,082,000円（146.0%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度		510,421,000	510,421,000	510,421,000	100.0	0	0
平成28年度		500,379,000	500,379,000	500,379,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	10,042,000	10,042,000	10,042,000	—	—	—
	増減率	2.0	2.0	2.0	0.0	—	—

収入済額は510,421,000円で、前年度と比べて10,042,000円（2.0%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度		6,170,000	6,170,150	6,170,150	100.0	0	150
平成28年度		6,334,000	6,334,300	6,334,300	100.0	0	300
前 年 度 比 較	増減額	△ 164,000	△ 164,150	△ 164,150	—	—	—
	増減率	△ 2.6	△ 2.6	△ 2.6	0.0	—	—

収入済額は6,170,150円で、前年度と比べて164,150円（2.6%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度	35,496,000	35,496,000	35,496,000	100.0	0	0
平成28年度	28,060,000	28,060,000	28,060,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	7,436,000	7,436,000	—	—	—
	増減率	26.5	26.5	26.5	0.0	—

収入済額は35,496,000円で、前年度と比べて7,436,000円(26.5%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度	9,972,000	9,972,000	9,972,000	100.0	0	0
平成28年度	10,527,000	10,527,000	10,527,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 555,000	△ 555,000	—	—	—
	増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	0.0	—

収入済額は9,972,000円で、前年度と比べて555,000円(5.3%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度	7,805,000	7,805,000	7,805,000	100.0	0	0
平成28年度	7,217,000	7,217,000	7,217,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	588,000	588,000	—	—	—
	増減率	8.1	8.1	8.1	0.0	—

収入済額は7,805,000円で、前年度と比べて588,000円(8.1%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度	6,751,570,000	6,751,570,000	6,751,570,000	100.0	0	0
平成28年度	6,843,221,000	6,843,221,000	6,843,221,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 91,651,000	△ 91,651,000	△ 91,651,000	—	—
	増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	0.0	—

収入済額は6,751,570,000円で、歳入総額の39.0%を占めている。前年度と比べて91,651,000円（1.3%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	5,932,615,000	6,034,616,000	△ 102,001,000	△ 1.7
特別交付税	818,955,000	808,605,000	10,350,000	1.3
合計	6,751,570,000	6,843,221,000	△ 91,651,000	△ 1.3

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度	2,818,000	2,818,000	2,818,000	100.0	0	0
平成28年度	2,771,000	2,771,000	2,771,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	47,000	47,000	47,000	—	—
	増減率	1.7	1.7	1.7	0.0	—

収入済額は2,818,000円で、前年度と比べて47,000円（1.7%）増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度	20,059,000	17,460,082	17,430,232	99.8	0	29,850	△ 2,628,768
平成28年度	18,392,000	18,290,855	17,737,205	97.0	0	553,650	△ 654,795
前 年 度 比 較	増減額	1,667,000	△ 830,773	△ 306,973	—	0	△ 523,800
	増減率	9.1	△ 4.5	△ 1.7	2.8	—	△ 94.6

ア 収入済額は17,430,232円で、前年度と比べて306,973円(1.7%)減少しており、収入率は99.8%で、前年度より2.8ポイント上昇している。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金16,398,732円である。

ウ 収入未済額は、児童福祉費負担金である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	428,060	31,000	397,060	1,280.8
	計	428,060	31,000	397,060	1,280.8
負 担 金	総 務 費	450,710	0	450,710	皆増
	民 生 費	16,408,732	17,459,685	△ 1,050,953	△ 6.0
	衛 生 費	142,730	246,520	△ 103,790	△ 42.1
	計	17,002,172	17,706,205	△ 704,033	△ 4.0
合 計	17,430,232	17,737,205	△ 306,973	△ 1.7	

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	182,242,000	201,932,356	198,317,626	98.2	0	3,614,730	16,075,626	
平成28年度	179,149,000	194,403,538	190,728,918	98.1	0	3,674,620	11,579,918	
前 年 度 比 較	増減額	3,093,000	7,528,818	7,588,708	—	0	△ 59,890	—
	増減率	1.7	3.9	4.0	0.1	—	△ 1.6	—

ア 収入済額は198,317,626円で、前年度と比べて7,588,708円(4.0%)増加しており、収入率は98.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、保育料69,051,910円、市営住宅使用料68,802,900円であり、手数料では、戸籍手数料7,023,050円、住民基本台帳手数料2,511,400円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	10,036,610	8,358,730	1,677,880	20.1
	民 生 使 用 料	69,135,790	65,382,704	3,753,086	5.7
	衛 生 使 用 料	10,425,740	10,318,360	107,380	1.0
	労 働 使 用 料	0	8,220	△ 8,220	皆減
	農 林 水 産 業 使 用 料	160,364	83,710	76,654	91.6
	商 工 使 用 料	2,826,914	1,596,674	1,230,240	77.1
	土 木 使 用 料	79,911,932	80,376,305	△ 464,373	△ 0.6
	消 防 使 用 料	1,120	1,120	0	0.0
	教 育 使 用 料	9,470,016	8,939,335	530,681	5.9
		計	181,968,486	175,065,158	6,903,328
手 数 料	総 務 手 数 料	13,894,290	13,891,960	2,330	0.0
	衛 生 手 数 料	1,684,450	1,573,300	111,150	7.1
	商 工 手 数 料	382,200	191,700	190,500	99.4
	土 木 手 数 料	388,200	6,800	381,400	5,608.8
		計	16,349,140	15,663,760	685,380
合 計		198,317,626	190,728,918	7,588,708	4.0

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度	2,236,550,000	2,180,426,648	2,180,426,648	100.0	0	△ 56,123,352
平成28年度	2,419,059,000	2,378,523,141	2,378,523,141	100.0	0	△ 40,535,859
前 年 度 比 較	増減額	△ 182,509,000	△ 198,096,493	△ 198,096,493	—	—
	増減率	△ 7.5	△ 8.3	△ 8.3	0.0	—

収入済額は2,180,426,648円で、前年度と比べて198,096,493円（8.3%）減少している。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,423,137,962	1,456,029,997	△ 32,892,035	△ 2.3
	衛 生 費	578,493	709,015	△ 130,522	△ 18.4
	教 育 費	7,419,962	17,384,606	△ 9,964,644	△ 57.3
	災 害 復 旧 費	8,965,420	0	8,965,420	皆増
	計	1,440,101,837	1,474,123,618	△ 34,021,781	△ 2.3
国 庫 補 助 金	総 務 費	224,628,000	92,520,960	132,107,040	142.8
	民 生 費	147,652,000	242,531,000	△ 94,879,000	△ 39.1
	衛 生 費	896,000	2,633,000	△ 1,737,000	△ 66.0
	商 工 費	5,843,000	3,222,000	2,621,000	81.3
	土 木 費	346,450,300	376,560,000	△ 30,109,700	△ 8.0
	教 育 費	4,842,425	180,136,000	△ 175,293,575	△ 97.3
	計	730,311,725	897,602,960	△ 167,291,235	△ 18.6
委 託 金	総 務 費	215,129	204,164	10,965	5.4
	民 生 費	9,797,957	6,592,399	3,205,558	48.6
	計	10,013,086	6,796,563	3,216,523	47.3
合 計		2,180,426,648	2,378,523,141	△ 198,096,493	△ 8.3

ア 国庫負担金の収入済額は1,440,101,837円で、前年度より34,021,781円（2.3%）減少している。これは、民生費などが減少したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は730,311,725円で、前年度より167,291,235円（18.6%）減少している。これは、総務費が増加したものの、教育費や民生費などが減少したことによるものである。

ウ 委託金の収入済額は10,013,086円で、前年度より3,216,523円（47.3%）増加している。これは、民生費が増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度		1,459,563,000	1,429,579,484	1,429,579,484	100.0	0	△ 29,983,516
平成28年度		1,318,587,000	1,124,733,786	1,124,733,786	100.0	0	△ 193,853,214
前 年 度 比 較	増減額	140,976,000	304,845,698	304,845,698	—	—	—
	増減率	10.7	27.1	27.1	0.0	—	—

収入済額は1,429,579,484円で、前年度と比べて304,845,698円(27.1%)増加している。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
県 負 担 金	総務費	2,855,000	2,885,000	△ 30,000	△ 1.0
	民生費	499,070,534	498,052,980	1,017,554	0.2
	衛生費	257,947	290,800	△ 32,853	△ 11.3
	教育費	3,709,981	3,540,843	169,138	4.8
	計	505,893,462	504,769,623	1,123,839	0.2
県 補 助 金	総務費	113,087,500	119,517,200	△ 6,429,700	△ 5.4
	民生費	155,991,976	160,658,732	△ 4,666,756	△ 2.9
	衛生費	5,200,972	4,103,670	1,097,302	26.7
	農林水産業費	363,121,560	249,610,267	113,511,293	45.5
	商工費	201,778,464	1,752,332	200,026,132	11,414.9
	土木費	30,000	0	30,000	皆増
	教育費	6,549,077	7,395,153	△ 846,076	△ 11.4
計	845,759,549	543,037,354	302,722,195	55.7	
委 託 金	総務費	72,802,177	73,389,829	△ 587,652	△ 0.8
	民生費	4,082,456	2,009,140	2,073,316	103.2
	土木費	788,400	1,274,400	△ 486,000	△ 38.1
	教育費	253,440	253,440	0	0.0
	計	77,926,473	76,926,809	999,664	1.3
合 計		1,429,579,484	1,124,733,786	304,845,698	27.1

ア 県負担金の収入済額は505,893,462円で、前年度と比べて1,123,839円（0.2%）増加している。これは、主に民生費に係る負担金の増加によるものである。

イ 県補助金の収入済額は845,759,549円で、前年度と比べて302,722,195円（55.7%）増加している。これは、主に商工費及び農林水産業費に係る補助金の増加によるものである。

ウ 委託金の収入済額は77,926,473円で、前年度と比べて999,664円（1.3%）増加している。これは、主に民生費に係る委託金の増加によるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	35,410,000	51,295,881	37,969,004	74.0	0	13,326,877	2,559,004	
平成28年度	45,148,000	46,052,078	41,026,796	89.1	0	5,025,282	△ 4,121,204	
前 年 度 比 較	増減額	△ 9,738,000	5,243,803	△ 3,057,792	—	0	8,301,595	—
	増減率	△ 21.6	11.4	△ 7.5	△ 15.1	—	165.2	—

ア 収入済額は37,969,004円で、前年度に比べて3,057,792円（7.5%）減少しており、収入率は74.0%で、前年度より15.1ポイント低下している。

イ 収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	19,448,993	19,208,790	240,203	1.3
	利子及び配当金	1,448,053	1,438,416	9,637	0.7
	分収林処分収入	997,427	639,420	358,007	56.0
	計	21,894,473	21,286,626	607,847	2.9
財産売払収入	不動産売払収入	15,898,671	19,734,170	△ 3,835,499	△ 19.4
	物品売払収入	175,860	6,000	169,860	2,831.0
	計	16,074,531	19,740,170	△ 3,665,639	△ 18.6
合 計		37,969,004	41,026,796	△ 3,057,792	△ 7.5

ア 財産運用収入の収入済額は21,894,473円で、前年度と比べて607,847円(2.9%)増加している。これは、主に分収林処分収入が増加したことによるものである。

イ 財産売払収入の収入済額は16,074,531円で、前年度と比べて3,665,639円(18.6%)減少している。これは、不動産売払収入が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成29年度		75,000,000	74,353,113	74,353,113	100.0	0	△ 646,887
平成28年度		45,000,000	48,469,100	48,469,100	100.0	0	3,469,100
前 年 度 比 較	増減額	30,000,000	25,884,013	25,884,013	—	—	—
	増減率	66.7	53.4	53.4	0.0	—	—

収入済額は74,353,113円で、前年度と比べて25,884,013円(53.4%)増加している。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金が大幅に増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	719,850,000	719,850,538	719,850,538	100.0	0	538	
平成28年度	553,772,000	494,848,987	494,848,987	100.0	0	△ 58,923,013	
前 年 度 比 較	増減額	166,078,000	225,001,551	225,001,551	—	—	—
	増減率	30.0	45.5	45.5	0.0	—	—

収入済額は719,850,538円で、前年度と比べて225,001,551円(45.5%)増加している。

収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	492,200,000	450,000,000	42,200,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	9,450,538	4,820,847	4,629,691
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	218,200,000	4,434,140	213,765,860
観 光 施 設 基 金 繰 入 金	0	35,594,000	△ 35,594,000
合 計	719,850,538	494,848,987	225,001,551

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰越財源	前年度剰余金	
平成29年度	205,436,231	205,436,141	205,436,141	100.0	89,785,231	115,650,910	
平成28年度	240,660,679	240,661,178	240,661,178	100.0	74,294,679	166,366,499	
前 年 度 比 較	増減額	△ 35,224,448	△ 35,225,037	△ 35,225,037	—	15,490,552	△ 50,715,589
	増減率	△ 14.6	△ 14.6	△ 14.6	0.0	20.9	△ 30.5

収入済額は205,436,141円で、前年度と比べて35,225,037円(14.6%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成29年度	413,772,000	513,038,769	423,077,060	82.5	11,263,461	78,698,248	9,305,060	
平成28年度	446,072,000	559,679,710	475,660,673	85.0	0	84,019,037	29,588,673	
前 年 度 比 較	増減額	△ 32,300,000	△ 46,640,941	△ 52,583,613	－	11,263,461	△ 5,320,789	－
	増減率	△ 7.2	△ 8.3	△ 11.1	△ 2.5	－	△ 6.3	－

ア 収入済額は423,077,060円で、前年度と比べて、52,583,613円（11.1%）減少している。収入率は82.5%で、前年度より2.5ポイント低下している。

イ 収入未済額78,698,248円の主なものは、公金着服事件に係る弁償金52,081,626円、生活保護費返還金等25,147,118円などである。

ウ 不納欠損額11,263,461円の内訳は、災害援護資金貸付金6,324,900円、障害者住宅整備資金貸付金262,524円、高齢者住宅整備資金貸付金1,162,240円及び生活保護費返還金3,513,797円である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	2,699,793	1,938,670	761,123	39.3
市預金利子	40,697	188,887	△ 148,190	△ 78.5
貸付金元利収入	315,870,899	315,931,809	△ 60,910	0.0
受託事業収入	20,493,863	20,229,689	264,174	1.3
雑 入	83,971,808	137,371,618	△ 53,399,810	△ 38.9
合 計	423,077,060	475,660,673	△ 52,583,613	△ 11.1

ア 受託事業収入の主なものは、施設型給付費受託事業収入9,312,190円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,050,000円である。

イ 雑入の主なものは、市町村振興助成金10,907,010円、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費7,600,804円、場外車券売場交付金6,143,383円などである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成29年度	1,381,745,000	1,182,145,000	1,182,145,000	100.0	0	△ 199,600,000
平成28年度	1,615,235,000	1,332,435,000	1,332,435,000	100.0	0	△ 282,800,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 233,490,000	△ 150,290,000	△ 150,290,000	—	—
	増減率	△ 14.5	△ 11.3	△ 11.3	0.0	—

収入済額は1,182,145,000円で、前年度に比べて150,290,000円（11.3%）減少している。主なものは、農林水産業債360,900,000円、臨時財政対策債514,345,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
地域コミュニティ支援事業	11,900	11,900	財政融資資金	0.020	12	3
過疎地域自立促進基金	65,000	65,000	秋田銀行	0.255	12	3
子育て応援米支給事業	7,400	7,400	財政融資資金	0.020	12	3
ため池等整備事業	10,400	7,600	財政融資資金	0.100	15	3
ため池等整備事業 (H28繰越明許)	7,300	7,300	財政融資資金	0.300	20	3
経営体育成基盤整備事業	183,000	53,800	財政融資資金	0.020	12	3
経営体育成基盤整備事業 (H28繰越明許)	213,000	44,200	財政融資資金	0.030	12	3
		168,800	財政融資資金	0.200	15	3
中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業	3,500	400	財政融資資金	0.020	12	3
転作団地化育成事業	10,000	10,000	財政融資資金	0.020	12	3
戦略作物生産拡大 基盤整備促進事業	2,000	2,000	財政融資資金	0.020	12	3
漁村再生交付金事業	3,000	2,000	財政融資資金	0.020	12	3
県営漁港事業	30,000	19,600	財政融資資金	0.020	12	3
県営漁港事業 (H28繰越明許)	3,900	300	財政融資資金	0.030	12	3
		3,600	財政融資資金	0.300	20	3
水産物供給基盤機能保全事業	10,400	10,400	財政融資資金	0.020	12	3

漁港施設機能強化事業 (H28 繰越明許)	23,600	23,600	財政融資資金	0.030	12	3
間伐材有効活用事業	9,100	0	財政融資資金	-	-	-
間伐材有効活用事業 (H28 繰越明許)	8,000	7,300	財政融資資金	0.030	12	3
二次交通整備推進事業	1,000	1,000	財政融資資金	0.020	12	3
複合観光施設整備事業	156,100	49,300	秋田銀行	0.275	15	3
		49,300	北都銀行	0.275	15	3
		49,300	秋田信用金庫	0.275	15	3
複合観光施設整備事業 (H28 繰越明許費)	6,700	6,700	秋田銀行	0.255	15	3
社会資本整備総合交付金事業	38,300	3,700	財政融資資金	0.020	12	3
		23,100	秋田銀行	0.275	15	3
社会資本整備総合交付金事業 (H28 繰越明許)	8,000	0	財政融資資金	-	-	-
災害防止事業	800	700	財政融資資金	0.100	15	3
		100	地方公共団体金融機構	0.010	2	-
災害防止事業 (H28 繰越明許)	500	500	財政融資資金	0.300	20	3
公営住宅建設事業	13,200	13,200	地方公共団体金融機構	0.030	20	3
ジオパーク推進事業	2,400	2,400	財政融資資金	0.020	12	3
現年公共土木施設災害復旧事業	14,500	0	財政融資資金	-	-	-
公共土木施設災害復旧事業 (H28 繰越明許)	1,900	1,900	財政融資資金	0.010	10	2
単独災害復旧事業	3,800	3,800	財政融資資金	0.010	10	2
単独災害復旧事業 (H28 繰越明許)	8,300	7,200	財政融資資金	0.010	10	2
臨時財政対策債	514,345	508,088	財政融資資金	0.050	20	3
		6,257	地方公共団体金融機構	0.050	20	3
防災行政無線整備事業	8,800	8,800	地方公共団体金融機構	0.010	10	2
津波時避難路等整備事業	1,600	1,600	地方公共団体金融機構	0.010	10	2
計	1,381,745	1,182,145				

(3) 一時借入金

平成29年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成29年度	平成28年度	
農地農業用施設災害復旧事業費分担金	0	462,000	△ 462,000
老人ホーム入所者負担金	0	51,800	△ 51,800
保 育 料	303,580	225,870	77,710
市 営 住 宅 使 用 料 等	3,341,000	3,488,600	△ 147,600
市 有 土 地 貸 付 収 入 等	13,326,877	5,025,282	8,301,595
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	215,988	1,438,228	△ 1,222,240
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	137,616	400,140	△ 262,524
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	1,115,900	7,500,800	△ 6,384,900
公金着服事件に係る弁償金	52,081,626	52,281,626	△ 200,000
生活保護費返還金等	25,147,118	22,398,243	2,748,875
合 計	95,669,705	93,272,589	2,397,116

市税以外の収入未済額は95,669,705円となっており、前年度と比べて2,397,116円増加している。これは、市有土地貸付収入等が増加したことによる。

これら収入未済額の収納整理事務については、常に未納者の実態を把握し、滞納とにならないよう随時適切な納付指導を行うとともに、必要に応じて所管課と債権管理室が連携しながら収入未済額の減少につなげるよう、なお一層の努力を望むものである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

平成29年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が17,531,006,231円、支出済額が16,998,253,750円、不用額が273,939,526円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	17,531,006,231	16,998,253,750	258,812,955	273,939,526	97.0	
平成28年度	17,765,550,679	16,862,496,502	525,812,231	377,241,946	94.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 234,544,448	135,757,248	△ 266,999,276	△ 103,302,420	—
	増減率	△ 1.3	0.8	△ 50.8	△ 27.4	2.1

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度と比べて2.1ポイント上昇している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	増減率
1 議 会 費	188,299,015	1.1	197,545,691	1.2	△ 9,246,676	△ 4.7
2 総 務 費	2,169,785,361	12.8	1,792,479,695	10.6	377,305,666	21.0
3 民 生 費	5,436,363,871	32.0	5,656,075,896	33.5	△ 219,712,025	△ 3.9
4 衛 生 費	1,441,138,857	8.5	1,597,207,144	9.5	△ 156,068,287	△ 9.8
5 労 働 費	32,474,093	0.2	35,973,279	0.2	△ 3,499,186	△ 9.7
6 農 林 水 産 業 費	1,143,720,150	6.7	941,621,307	5.6	202,098,843	21.5
7 商 工 費	1,360,030,643	8.0	556,995,447	3.3	803,035,196	144.2
8 土 木 費	1,574,709,229	9.3	1,777,868,505	10.5	△ 203,159,276	△ 11.4
9 消 防 費	879,768,416	5.2	871,688,596	5.2	8,079,820	0.9
10 教 育 費	1,020,005,863	6.0	1,540,422,156	9.1	△ 520,416,293	△ 33.8
11 災 害 復 旧 費	38,544,848	0.2	11,863,876	0.1	26,680,972	224.9
12 公 債 費	1,713,363,489	10.1	1,852,795,426	11.0	△ 139,431,937	△ 7.5
13 諸 支 出 金	49,915	0.0	29,959,484	0.2	△ 29,909,569	△ 99.8
合 計	16,998,253,750	100.0	16,862,496,502	100.0	135,757,248	0.8

各節別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 29年度		平成 28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	231,376,228	1.4	231,048,056	1.4	328,172	0.1
2 給 料	1,016,585,733	6.0	1,036,720,805	6.2	△ 20,135,072	△ 1.9
3 職 員 手 当 等	566,610,736	3.3	568,838,406	3.4	△ 2,227,670	△ 0.4
4 共 済 費	1,057,171,630	6.2	733,666,942	4.4	323,504,688	44.1
7 賃 金	81,764,659	0.5	82,259,492	0.5	△ 494,833	△ 0.6
8 報 償 費	25,138,840	0.2	29,776,745	0.2	△ 4,637,905	△ 15.6
9 旅 費	27,372,058	0.2	28,059,405	0.2	△ 687,347	△ 2.4
10 交 際 費	1,546,790	0.0	910,610	0.0	636,180	69.9
11 需 用 費	354,201,156	2.1	378,269,984	2.2	△ 24,068,828	△ 6.4
12 役 務 費	107,599,430	0.6	123,060,217	0.7	△ 15,460,787	△ 12.6
13 委 託 料	1,478,598,862	8.7	1,555,486,492	9.2	△ 76,887,630	△ 4.9
14 使用料及び賃借料	221,316,604	1.3	332,426,313	2.0	△ 111,109,709	△ 33.4
15 工 事 請 負 費	1,503,820,560	8.9	1,358,175,148	8.1	145,645,412	10.7
16 原 材 料 費	11,882,167	0.1	12,969,461	0.1	△ 1,087,294	△ 8.4
17 公 有 財 産 購 入 費	7,552,898	0.0	8,717,345	0.1	△ 1,164,447	△ 13.4
18 備 品 購 入 費	79,692,382	0.5	69,225,189	0.4	10,467,193	15.1
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,714,939,396	27.7	4,672,461,375	27.7	42,478,021	0.9
20 扶 助 費	1,804,337,690	10.6	1,842,953,103	10.9	△ 38,615,413	△ 2.1
21 貸 付 金	302,000,000	1.8	302,000,000	1.8	0	0.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	46,799,246	0.3	46,449,113	0.3	350,133	0.8
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,747,849,166	10.3	1,894,099,985	11.2	△ 146,250,819	△ 7.7
24 投 資 及 び 出 資 金	3,800,000	0.0	0	0.0	3,800,000	皆増
25 積 立 金	341,238,902	2.0	134,067,637	0.8	207,171,265	154.5
27 公 課 費	1,239,982	0.0	1,263,756	0.0	△ 23,774	△ 1.9
28 繰 出 金	1,263,818,635	7.4	1,419,590,923	8.4	△ 155,772,288	△ 11.0
合 計	16,998,253,750	100.0	16,862,496,502	100.0	135,757,248	0.8

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は55,670,753円(前年度比9.7%の増加)である。また、食糧費の支出済額は1,820,430円(前年度比6.6%の減少)となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、次のとおりである。

ア 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他	
商工費	商工費	複合観光施設整備事業 (外構工事等事業)	13,450,720	5,250,720	0	8,200,000	0
土木費	河川費	滝川河川改修事業 (平成29年度)	317,485	317,485	0	0	0
合計			13,768,205	5,568,205	0	8,200,000	0

イ 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入 国県支出金	未収入 地方債	未収入 その他	一般財源
総務費	総務管理費	光ケーブル支障移 転工事費	173,000	0	0	0	0	173,000
農林水 産業費	農業費	ため池等整備 事業費負担金	3,025,000	0	0	2,800,000	0	225,000
		経営体育成基盤整 備事業費負担金	129,232,000	0	0	129,200,000	0	32,000
		中山間地域農業活 性化緊急基盤整備 事業費負担金	3,963,750	0	0	3,100,000	0	863,750
	林業費	間伐材有効活用事 業費補助金	9,133,000	0	0	9,100,000	0	33,000
	水産業費	漁村再生交付金事 業負担金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
	漁港整備費	県営漁港事業費負 担金	10,518,000	0	0	10,400,000	0	118,000
商工費	商工費	複合観光施設道の 駅情報提供システ ム整備工事費	4,148,000	4,148,000	0	0	0	0
土木費	道路橋りよ う費	社会資本整備 総合交付金事業	28,864,000	0	16,649,000	11,500,000	0	715,000
	都市計画 費	都市計画基礎調査 事業	3,488,000	0	0	0	0	3,488,000
災害復 旧費	公共土木 施設災害 復旧費	現年公共土木施設 災害復旧事業	51,500,000	0	29,158,000	14,500,000	0	7,842,000
合計			245,044,750	4,148,000	45,807,000	181,600,000	0	13,489,750

(4) 予算の流用

予算の流用は316件で、いずれも適切に処理されているが、流用を安易に行うことのないよう、予算執行に当たり留意されたい。

(5) 不用額

不用額は273,939,526円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	主な理由
総務管理費	一般管理費	職員手当等	3,782,671	手当異動に伴う減、時間外勤務の縮減及び管理職特別勤務の対象業務が少なかったため
		共済費	8,153,026	退職手当特別負担金及び社会保険料が見込みよりも減少したため
	企画費	旅費	1,620,423	公務の都合による出席回数の減
		需用費	1,213,588	地域おこし協力隊の借家修繕費の残
		委託料	2,176,120	ふるさと納税の実績による謝礼品業務の減
		工事請負費	2,797,800	光ケーブル移設工事に係る施工内容・工法の精査による工事費の節減
		負担金補助及び交付金	2,666,515	親元近居同居支援事業補助申請件数の減
	広報費	需用費	1,310,318	印刷部数の減、指名競争入札による単価契約金額の減
徴税費	税務総務費	償還金、利子及び割引料	1,551,487	過誤納還付金の減
総戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金補助及び交付金	2,915,900	マイナンバー事業費の減
総選挙費	衆議院議員選挙費	職員手当等	1,910,725	事務の効率化による時間外勤務の縮減
	市議会議員選挙費	委託料	1,885,240	ポスター掲示場製作設置業務の入札差金
民生福祉費	社会福祉総務費	扶助費	2,072,550	母子生活支援施設の利用がなかったため
		老人福祉費	扶助費	1,815,484
	障害者総合支援費	負担金補助及び交付金	13,623,783	介護及び訓練等給付費の利用実績が見込みより少なかったため
		扶助費	2,119,233	日常生活用具、補装具費等が見込みより少なかったため
	医療給付費	扶助費	25,610,864	医療費実績が見込みより少なかったため
	国民健康保険費	繰出金	3,784,746	繰出先の事務費及び人件費の実績減

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	主な理由	
民 児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	扶 助 費	4,665,360	対象児童の減	
		保 育 園 費	委 託 料	17,861,566	保育園指定管理料が精算に伴い返還されたため
			負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,822,580	地域型保育給付対象者が見込みより少なかったため
		学 童 保 育 費	委 託 料	2,816,661	児童クラブ運営委託料が精算に伴い返還されたため
民 生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	報 酬	1,844,852	生活困窮者就労支援員の雇用がなかったため	
		扶 助 費	1,234,144	生活保護費の支給が見込みより少なかったため	
民 介 護 保 險 費	介 護 保 險 費	繰 出 金	22,508,116	介護給付費の支払が見込みより少なかったため	
衛 生 保 健 費	感 染 症 予 防 費	委 託 料	2,702,420	予防接種者の減	
		母 子 保 健 事 業 費	委 託 料	2,828,092	健診受診者の減
農 林 水 産 業 費	農 業 振 興 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	8,574,500	産地パワーアップ事業の事業費の減	
農 林 水 産 業 費	林 業 振 興 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,825,944	間伐材有効活用事業の事業量の減	
商 工 費	観 光 誘 客 宣 伝 費	報 酬	2,909,000	嘱託職員報酬の残	
		委 託 料	1,642,079	なまはげ太鼓派遣対象イベントの減	
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,046,652	地域おこし協力隊が採用にならなかったことに伴う減	
		負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,439,000	スポーツ合宿等補助対象参加者の減	
	観 光 施 設 費	工 事 請 負 費	3,061,200	なまはげ館空調設備改修工事入札差金	
土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	職 員 手 当 等	3,196,168	時間外手当の節約	
土 道 路 橋 費	道 路 維 持 費	需 用 費	3,180,704	除雪関係修繕実績の減	
		委 託 料	4,240,360	除雪関係委託実績の減	
		使 用 料 及 び 賃 借 料	8,450,775	除雪関係借上料実績の減	
消 防 費	非 常 備 消 防 費	旅 費	1,738,820	消防団出場手当の減	
教 育 費	幼 稚 園 振 興 費	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,733,468	施設型給付対象者が見込みより少なかったため	

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	190,006,000	188,299,015	0	1,706,985	99.1	
平成28年度	202,502,000	197,545,691	0	4,956,309	97.6	
前 年 度 比 較	増減額	△ 12,496,000	△ 9,246,676	0	△ 3,249,324	—
	増減率	△ 6.2	△ 4.7	—	△ 65.6	1.5

ア 支出済額は188,299,015円、執行率は99.1%となり、前年度と比べて9,246,676円(4.7%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	176,442
旅費	3,883

ウ 不用額は1,706,985円で、予算現額の0.9%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	2,219,021,960	2,169,785,361	173,000	49,063,599	97.8	
平成28年度	1,859,494,000	1,792,479,695	2,839,960	64,174,345	96.4	
前 年 度 比 較	増減額	359,527,960	377,305,666	△ 2,666,960	△ 15,110,746	—
	増減率	19.3	21.0	△ 93.9	△ 23.5	1.4

ア 支出済額は2,169,785,361円、執行率は97.8%となり、前年度と比べて377,305,666円(21.0%)増加している。これは、一般管理費、財政管理費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	1,275,805
ふるさと納税謝礼品業務委託料	39,153
市単独運行バス運行業務委託料	112,242
生活バス路線維持費等補助金	33,816
町内会交付金	21,350

過疎地域自立促進基金積立金	65,000
財政調整基金積立金	275,780
庁舎清掃等管理業務委託料	29,713
総合行政情報システム使用料	74,650

ウ 翌年度繰越額は173,000円で、光ケーブル支障移転工事費である。

エ 不用額は49,063,599円で、予算現額の2.2%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	5,549,231,318	5,436,363,871	0	112,867,447	98.0	
平成28年度	5,776,876,000	5,656,075,896	0	120,800,104	97.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 227,644,682	△ 219,712,025	0	△ 7,932,657	—
	増減率	△ 3.9	△ 3.9	—	△ 6.6	0.1

ア 支出済額は5,436,363,871円、執行率は98.0%となり、前年度と比べて219,712,025円(3.9%)減少している。これは、国民健康保険費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	412,441
男鹿市社会福祉協議会事業費補助金	15,000
臨時福祉給付金	114,000
全国健康福祉祭あきた大会開催事業実行委員会補助金	14,039
老人ホーム入所措置費	143,604
障害者介護及び訓練等給付費	756,516
福祉医療扶助	247,257
国民健康保険特別会計繰出金	394,019
後期高齢者医療療養給付費負担金	449,513
後期高齢者医療特別会計繰出金	148,217
児童手当	243,755
児童扶養手当	116,660
保育園指定管理料	402,463
児童クラブ運営業務委託料	49,839
生活保護施設入所費	46,522
生活保護費	925,627
介護保険特別会計繰出金	713,318

ウ 不用額は112,867,447円で、予算現額の2.0%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	1,455,902,960	1,441,138,857	0	14,764,103	99.0	
平成28年度	1,617,818,000	1,597,207,144	0	20,610,856	98.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 161,915,040	△ 156,068,287	0	△ 5,846,753	—
	増減率	△ 10.0	△ 9.8	—	△ 28.4	0.3

ア 支出済額は1,441,138,857円、執行率は99.0%となり、前年度と比べて156,068,287円(9.8%)減少している。これは、病院整備費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	91,625
秋田厚生医療センター財政支援補助金	4,530
予防接種業務委託料	36,820
妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	9,804
がん検診等健康診査委託料	21,141
男鹿市斎場指定管理料	20,842
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	135,412
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	340,169
一般廃棄物収集運搬業務委託料	130,449
粗大ごみ収集業務委託料	7,556
古紙等収集運搬業務委託料	15,741
最終処分場等管理業務委託料	14,839
診療所特別会計繰出金	8,265
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	398,067
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	136,179
上水道事業会計負担金	15,458

ウ 不用額は14,764,103円で、予算現額の1.0%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成29年度		32,785,000	32,474,093	0	310,907	99.1
平成28年度		36,598,000	35,973,279	0	624,721	98.3
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,813,000	△ 3,499,186	0	△ 313,814	—
	増減率	△ 10.4	△ 9.7	—	△ 50.2	0.8

ア 支出済額は32,474,093円、執行率は99.1%となり、前年度と比べて3,499,186円(9.7%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	7,831
男鹿市シバ-人材センター事業費補助金	13,000

ウ 不用額は310,907円で、予算現額の0.9%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成29年度		1,316,001,600	1,143,720,150	156,871,750	15,409,700	86.9
平成28年度		1,371,457,800	941,621,307	377,401,400	52,435,093	68.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 55,456,200	202,098,843	△ 220,529,650	△ 37,025,393	—
	増減率	△ 4.0	21.5	△ 58.4	△ 70.6	18.2

ア 支出済額は1,143,720,150円、執行率は86.9%となり、前年度と比べて202,098,843円(21.5%)増加している。これは、農地費、農業振興費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	146,903
園芸拠点整備事業費補助金	73,468
産地パワーアップ事業費補助金	89,200
ため池等整備事業費負担金	16,107
経営体育成基盤整備事業費負担金	269,626
担い手育成基盤整備事業費負担金	17,972

多面的機能支払交付金	117,890
農業集落排水事業会計負担金	48,582
ナラ林等枯損木伐倒業務委託料	28,750
漁業振興資金貸付金	30,000
漁業集落排水事業会計負担金	29,888
漁港機能保全工事	17,821
加茂漁港施設機能強化工事	47,369
県営漁港事業費負担金	23,527

ウ 翌年度繰越額は156,871,750円で、主なものは、経営体育成基盤整備事業費負担金などである。

エ 不用額は15,409,700円で、予算現額の1.2%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	1,396,620,000	1,360,030,643	17,598,720	18,990,637	97.4	
平成28年度	616,347,000	556,995,447	46,075,000	13,276,553	90.4	
前年度比較	増減額	780,273,000	803,035,196	△ 28,476,280	5,714,084	—
	増減率	126.6	144.2	△ 61.8	43.0	7.0

ア 支出済額は1,360,030,643円、執行率は97.4%となり、前年度と比べて803,035,196円(144.2%)増加している。これは、複合観光施設整備事業費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	82,973
男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000
温浴ランドおが指定管理料	21,438
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	30,016
男鹿山温泉2号井揚湯ポンプ更新及びガス抜き設備設置工事	21,726
なまはげ館空調設備改修工事	26,384
複合観光施設整備事業	787,513

ウ 翌年度繰越額は17,598,720円で、主なものは、複合観光施設整備事業（外構工事等事業）などである。

エ 不用額は18,990,637円で、予算現額の1.4%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成29年度		1,634,662,871	1,574,709,229	32,669,485	27,284,157	96.3
平成28年度		1,895,540,879	1,777,868,505	75,695,871	41,976,503	93.8
前 年 度 比 較	増減額	△ 260,878,008	△ 203,159,276	△ 43,026,386	△ 14,692,346	—
	増減率	△ 13.8	△ 11.4	△ 56.8	△ 35.0	2.5

ア 支出済額は1,574,709,229円、執行率は96.3%となり、前年度と比べて203,159,276円(11.4%)減少している。これは、道路維持費、滝川河川改修事業費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	100,536
街灯電気代	20,208
道路維持修繕料	19,702
除雪業務委託料	10,653
除排雪機械等借上料	85,351
道路補修工事	99,923
道路橋梁測量設計業務委託料	29,922
道路改良工事(社会資本整備)	51,456
道路改良工事(舗装改良)	75,893
河川整備等工事	12,247
滝川河川改修工事	343,805
下水道事業会計負担金	514,311
公営住宅建設工事	17,377

ウ 翌年度繰越額は32,669,485円で、主なものは、社会資本整備総合交付金事業費などである。

エ 不用額は27,284,157円で、予算現額の1.7%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成29年度		883,931,000	879,768,416	0	4,162,584	99.5
平成28年度		876,353,704	871,688,596	0	4,665,108	99.5
前 年 度 比 較	増減額	7,577,296	8,079,820	0	△ 502,524	—
	増減率	0.9	0.9	—	△ 10.8	0.0

ア 支出済額は879,768,416円、執行率は99.5%となり、前年度と比べて8,079,820円(0.9%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	45,042
男鹿地区消防一部事務組合負担金	731,166
消防団出場手当費用弁償等	9,461
消防施設備品購入(小型動力ポンプ積載車)	28,296

ウ 不用額は4,162,584円で、予算現額の0.5%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成29年度		1,037,360,000	1,020,005,863	0	17,354,137	98.3
平成28年度		1,584,580,660	1,540,422,156	0	44,158,504	97.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 547,220,660	△ 520,416,293	0	△ 26,804,367	—
	増減率	△ 34.5	△ 33.8	—	△ 60.7	1.1

ア 支出済額は1,020,005,863円、執行率は98.3%となり、前年度と比べて520,416,293円(33.8%)減少している。これは、学校建設費、施設維持補修費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	462,211
小学校光熱水費	24,529
小学校要保護及び準要保護児童扶助	10,930

中学校給食調理補助員賃金	15,972
中学校光熱水費	38,413
中学校要保護及び準要保護生徒扶助	11,018
公民館光熱水費	10,659
公民館管理業務委託料	17,498
文化会館光熱水費	14,079
文化会館舞台操作業務委託料	9,463
男鹿市体育施設指定管理料	76,600
男鹿駅伝競走大会補助金	5,850
幼稚園施設型給付費負担金	25,082

ウ 不用額は17,354,137円で、予算現額の1.7%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成29年度		92,295,000	38,544,848	51,500,000	2,250,152	41.8
平成28年度		38,826,600	11,863,876	23,800,000	3,162,724	30.6
前 年 度 比 較	増減額	53,468,400	26,680,972	27,700,000	△ 912,572	—
	増減率	137.7	224.9	116.4	△ 28.9	11.2

ア 支出済額は38,544,848円、執行率は41.8%となり、前年度と比べて26,680,972円(224.9%)増加している。これは、単独災害復旧費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

農地農業用施設災害復旧工事	5,541
現年公共土木施設災害復旧工事	5,908
単独災害応急復旧工事	20,025

ウ 翌年度繰越額は51,500,000円で、現年公共土木施設災害復旧事業費である。

エ 不用額は2,250,152円で、予算現額の2.4%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	1,713,964,000	1,713,363,489	0	600,511	100.0	
平成28年度	1,853,467,000	1,852,795,426	0	671,574	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 139,503,000	△ 139,431,937	0	△ 71,063	—
	増減率	△ 7.5	△ 7.5	—	△ 10.6	0.0

ア 支出済額は1,713,363,489円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて139,431,937円(7.5%)減少している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

市債元金償還金	1,589,319
市債利子償還金	124,045

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成29年度	154,000	49,915	0	104,085	32.4	
平成28年度	30,069,000	29,959,484	0	109,516	99.6	
前 年 度 比 較	増減額	△ 29,915,000	△ 29,909,569	0	△ 5,431	—
	増減率	△ 99.5	△ 99.8	—	△ 5.0	△ 67.2

支出済額は49,915円、執行率は32.4%となり、前年度と比べて29,909,569円(99.8%)減少している。これは、事故補填金の減少によるものである。

(平成28年度は、公金横領による現金不足額のうち、他会計で生じていた現金不足額を解消するために29,886,838円を補填したものである。)

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
平成 29 年 度		15,000,000	5,929,478	9,070,522	39.5
平成 28 年 度		15,000,000	9,379,964	5,620,036	62.5
前 年 度 比 較	増 減 額	0	△ 3,450,486	3,450,486	—
	増 減 率	0.0	△ 36.8	61.4	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は、3,613,816千円で、前年度と比べて274,446千円(7.1%)減少しており、歳出総額に対する比率は21.3%となっている。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	394,019	562,255	△ 168,236	△ 29.9
	後期高齢者医療	148,217	147,783	434	0.3
	介護保険 (保険事業勘定)	713,318	702,094	11,224	1.6
	診療所	8,265	7,459	806	10.8
	小 計	1,263,819	1,419,591	△ 155,772	△ 11.0
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	135,412	132,793	2,619	2.0
	八郎湖周辺清掃事務組合	340,169	339,069	1,100	0.3
	男鹿みなと市民病院	534,246	642,515	△ 108,269	△ 16.9
	上水道	15,458	44,226	△ 28,768	△ 65.0
	ガス	765	635	130	20.5
	農業集落排水	48,582	51,516	△ 2,934	△ 5.7
	漁業集落排水	29,888	49,803	△ 19,915	△ 40.0
	下水道	514,311	489,844	24,467	5.0
	男鹿地区消防一部事務組合	731,166	718,270	12,896	1.8
小 計	2,349,997	2,468,671	△ 118,674	△ 4.8	
合 計		3,613,816	3,888,262	△ 274,446	△ 7.1

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は4,714,939,396円で、前年度と比べて42,478,021円(0.9%)増加しており、歳出総額に対する比率は、前年度と変わらず27.7%となっている。

これを款別に前年度に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,057,371	0.0	1,980,076	0.0	77,295	3.9
総 務 費	82,792,226	1.8	85,642,654	1.8	△ 2,850,428	△ 3.3
民 生 費	1,422,776,892	30.2	1,447,429,159	31.0	△ 24,652,267	△ 1.7
衛 生 費	1,038,697,868	22.0	1,178,600,122	25.2	△ 139,902,254	△ 11.9
労 働 費	14,407,000	0.3	14,455,000	0.3	△ 48,000	△ 0.3
農 林 水 産 業 費	789,916,173	16.8	604,256,316	12.9	185,659,857	30.7
商 工 費	37,802,832	0.8	47,449,848	1.0	△ 9,647,016	△ 20.3
土 木 費	525,080,585	11.1	514,560,713	11.0	10,519,872	2.0
消 防 費	735,082,610	15.6	722,278,316	15.5	12,804,294	1.8
教 育 費	66,325,839	1.4	55,809,171	1.2	10,516,668	18.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,714,939,396	100.0	4,672,461,375	100.0	42,478,021	0.9

主なものは、民生費では障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費が756,516,401円、後期高齢者医療費に係る療養給付費負担金が449,513,078円、衛生費では男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金が534,246,000円、八郎湖周辺清掃事務組合負担金が340,169,000円、土木費では下水道事業会計負担金が514,311,000円、消防費では男鹿地区消防一部事務組合負担金が731,166,000円などである。

補助金は、特定の事業等を行う者に対して交付するものであるが、その交付が公益上の必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に点検を行い、その具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に対応し、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど、的確な見直しを図るよう望むものである。

(9) 工事の状況

工事請負費の支出済額は1,503,820,560円で、前年度と比べて145,645,412円(10.7%)増加しており、歳出総額に対する比率は8.8%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	3,823,200	0.3	18,328,680	1.4	△ 14,505,480	△ 79.1
民 生 費	820,800	0.1	691,200	0.1	129,600	18.8
衛 生 費	0	0.0	0	0.0	0	—
労 働 費	726,300	0.1	0	0.0	726,300	皆増
農林水産業費	80,469,920	5.4	54,976,120	4.1	25,493,800	46.4
商 工 費	727,066,800	48.4	5,853,600	0.4	721,213,200	12,320.8
土 木 費	632,530,360	42.1	713,282,940	52.5	△ 80,752,580	△ 11.3
消 防 費	16,941,420	1.1	43,972,848	3.2	△ 27,031,428	△ 61.5
教 育 費	7,242,480	0.5	518,310,360	38.2	△ 511,067,880	△ 98.6
災 害 復 旧 費	34,199,280	2.3	2,759,400	0.2	31,439,880	1,139.4
合 計	1,503,820,560	100.0	1,358,175,148	100.0	145,645,412	10.7

(10) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設の管理は、10件で、支出済額は571,884,700円となっており、その内訳は次のとおりである。

(単位:円)

施設名	支出額	支出先
若美老人福祉センター	1,574,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
保育園(7園)	402,462,700	社会福祉法人 男鹿保育会
男鹿市斎場	20,842,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	8,800,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
男鹿総合観光案内所	4,940,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里 コーヂ村	30,016,000	株式会社 おが地域振興公社
温泉ランドおが	21,438,000	株式会社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	1,922,000	男鹿温泉郷協同組合
男鹿市体育施設	76,600,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合計	571,884,700	

指定管理者制度による公の施設の管理に当たっては、本来の目的である民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や経費の節減が図られるよう、必要に応じて、定期的な業務実施状況の確認や改善事項の指示等を行うとともに、指定期間の満了時には、指定管理の目的が確実に果たされているか、十分に検証することを望むものである。

特 別 会 計

[国民健康保険特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成29年度	4,771,607,000	4,859,370,800	4,627,461,328	231,909,472	101.8	97.0	
平成28年度	5,020,374,000	5,114,646,066	4,873,085,428	241,560,638	101.9	97.1	
前年度比較	増減額	△ 248,767,000	△ 255,275,266	△ 245,624,100	△ 9,651,166	—	—
	増減率	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0	△ 4.0	△ 0.1	△ 0.1

ア 平成29年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額4,771,607,000円に対して、歳入が4,859,370,800円、歳出が4,627,461,328円で、歳入歳出差引額は231,909,472円の黒字となっている。

イ 実質収支231,909,472円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ116,000,000円を繰り入れ、残る115,909,472円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成29年度	4,771,607,000	5,013,866,310	4,859,370,800	16,899,870	137,619,940	101.8	96.9	
平成28年度	5,020,374,000	5,286,180,964	5,114,646,066	23,684,127	147,850,771	101.9	96.8	
前年度比較	増減額	△ 248,767,000	△ 272,314,654	△ 255,275,266	△ 6,784,257	△ 10,230,831	—	—
	増減率	△ 5.0	△ 5.2	△ 5.0	△ 28.6	△ 6.9	△ 0.1	0.1

※ 平成29年度の収入済額には、還付未済額24,300円が含まれている。平成28年度は還付未済額が発生していない。

ア 歳入の決算状況を見ると、予算現額4,771,607,000円に対して、調定額が5,013,866,310円、収入済額が4,859,370,800円、不納欠損額が16,899,870円、収入未済額が137,619,940円となっており、予算現額に対する執行率は101.8%、調定額に対する収入率は96.9%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	731,781,861	15.1	752,087,669	14.7	△ 20,305,808	△ 2.7
2 使用料及び手数料	386,950	0.0	289,470	0.0	97,480	33.7
3 国庫支出金	960,521,043	19.8	993,666,938	19.4	△ 33,145,895	△ 3.3
4 療養給付費交付金	57,648,918	1.2	106,531,260	2.1	△ 48,882,342	△ 45.9
5 前期高齢者交付金	1,295,522,439	26.7	1,225,060,111	24.0	70,462,328	5.8
6 県支出金	238,849,197	4.9	250,230,677	4.9	△ 11,381,480	△ 4.5
7 共同事業交付金	1,055,627,743	21.7	1,113,754,075	21.8	△ 58,126,332	△ 5.2
8 財産収入	14,078	0.0	3,783	0.0	10,295	272.1
9 繰入金	394,019,254	8.1	601,254,601	11.8	△ 207,235,347	△ 34.5
10 繰越金	120,560,638	2.5	38,583,759	0.8	81,976,879	212.5
11 諸収入	4,438,679	0.1	33,183,723	0.7	△ 28,745,044	△ 86.6
合 計	4,859,370,800	100.0	5,114,646,066	100.0	△ 255,275,266	△ 5.0

ア 国民健康保険税の収入済額は731,781,861円で、これは、一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。

イ 国庫支出金の収入済額は960,521,043円で、この主なものは、療養給付費等負担金及び財政調整交付金である。

ウ 前期高齢者交付金の収入済額は1,295,522,439円である。これは、加入率に基づき保険者間の不均衡を調整するための交付金である。

エ 共同事業交付金の収入済額は1,055,627,743円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C+D	収 入 率 B-D A	収 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額 D		
平成29年度	医療給付費分	現年度課税分	509,483,672	487,753,310	15,000	21,734,795	95.7	19,433	
		滞納繰越分	95,286,758	16,379,458	11,007,344	67,899,956	17.2	0	
	後期高齢者支援分	現年度課税分	163,618,317	156,574,511	4,700	7,043,973	95.7	4,867	
		滞納繰越分	33,464,324	5,720,264	3,764,123	23,979,937	17.1	0	
	介護納付金分	現年度課税分	66,823,111	62,263,392	4,700	4,555,019	93.2	0	
		滞納繰越分	17,601,189	3,090,926	2,104,003	12,406,260	17.6	0	
	計		886,277,371	731,781,861	16,899,870	137,619,940	82.6	24,300	
	平成28年度	医療給付費分	現年度課税分	525,422,752	500,195,820	0	25,226,932	95.2	0
			滞納繰越分	103,140,490	16,192,731	15,891,265	71,056,494	15.7	0
		後期高齢者支援分	現年度課税分	168,563,398	160,369,832	0	8,193,566	95.1	0
滞納繰越分			36,656,754	5,988,885	5,069,112	25,598,757	16.3	0	
介護納付金分		現年度課税分	71,181,850	66,341,532	0	4,840,318	93.2	0	
		滞納繰越分	18,657,323	2,998,869	2,723,750	12,934,704	16.1	0	
計		923,622,567	752,087,669	23,684,127	147,850,771	81.4	0		
前年度比較		医療給付費分	現年度課税分	△ 15,939,080	△ 12,442,510	15,000	△ 3,492,137	0.5	19,433
			滞納繰越分	△ 7,853,732	186,727	△ 4,883,921	△ 3,156,538	1.5	0
		後期高齢者支援分	現年度課税分	△ 4,945,081	△ 3,795,321	4,700	△ 1,149,593	0.6	4,867
	滞納繰越分		△ 3,192,430	△ 268,621	△ 1,304,989	△ 1,618,820	0.8	0	
	介護納付金分	現年度課税分	△ 4,358,739	△ 4,078,140	4,700	△ 285,299	0.0	0	
		滞納繰越分	△ 1,056,134	92,057	△ 619,747	△ 528,444	1.5	0	
	計		△ 37,345,196	△ 20,305,808	△ 6,784,257	△ 10,230,831	1.2	24,300	

収入未済額は医療給付費分が89,634,751円、後期高齢者支援分が31,023,910円、介護納付金分が16,961,279円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度と比べて10,230,831円減少したが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		医療分		支援分		介護分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	7	213,228	7	71,683	4	37,989
	第26条第1項第2号 (所得減少)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	28	571,600	28	180,100	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	2	24,600	2	8,400	2	8,000
	計	37	809,428	37	260,183	6	45,989
前 年 度		42	1,593,648	42	508,902	16	293,050

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法						計	
	第 15 条 の 7 第 4 項 (執行停止)		第 15 条 の 7 第 5 項 (即時消滅)		第 18 条 第 1 項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
国 保 税	101	6,588,213	1	24,400	202	10,287,257	304	16,899,870
前 年 度	131	9,740,899	3	258,300	228	13,684,928	362	23,684,127

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが6,588,213円、同法同条の7第5項の規定によるものが24,400円、同法第18条第1項の規定によるものが10,287,257円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成29年度	4,771,607,000	4,627,461,328	0	144,145,672	97.0	
平成28年度	5,020,374,000	4,873,085,428	0	147,288,572	97.1	
前年度比較	増減額	△ 248,767,000	△ 245,624,100	0	△ 3,142,900	—
	増減率	△ 5.0	△ 5.0	—	△ 2.1	△ 0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額4,771,607,000円に対して、支出済額が4,627,461,328円、不用額が144,145,672円で、執行率は97.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	75,301,170	1.6	75,852,373	1.6	△ 551,203	△ 0.7
2 保険給付費	2,882,511,515	62.3	2,980,001,598	61.2	△ 97,490,083	△ 3.3
3 後期高齢者支援金	412,971,732	8.9	426,063,967	8.7	△ 13,092,235	△ 3.1
4 前期高齢者納付金	1,555,535	0.0	296,062	0.0	1,259,473	425.4
5 老人保健拠出金	10,788	0.0	16,953	0.0	△ 6,165	△ 36.4
6 介護納付金	162,663,335	3.5	182,925,758	3.8	△ 20,262,423	△ 11.1
7 共同事業拠出金	1,047,504,476	22.6	1,115,528,330	22.9	△ 68,023,854	△ 6.1
8 保健事業費	17,506,229	0.4	18,726,587	0.4	△ 1,220,358	△ 6.5
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	27,436,548	0.6	73,673,800	1.5	△ 46,237,252	△ 62.8
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,627,461,328	100.0	4,873,085,428	100.0	△ 245,624,100	△ 5.0

ア 総務費の支出済額は75,301,170円で、人件費及び事務費等である。

イ 保険給付費の支出済額は2,882,511,515円で、主なものは療養給付費及び高額療養費などである。

ウ 後期高齢者支援金の支出済額は412,971,732円で、主なものは支援金である。

エ 共同事業拠出金の支出済額は1,047,504,476円で、主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

不用額は144, 145, 672円で、主なものは保険給付費、共同事業拠出金である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	139,913	2,490,230,379	147,022	2,575,453,660	△ 7,109	△ 85,223,281	△ 3.3
療 養 費	1,996	15,064,167	2,074	16,318,420	△ 78	△ 1,254,253	△ 7.7
審 査 支 払 手 数 料	142,238	8,420,388	149,096	8,004,367	△ 6,858	416,021	5.2
高 額 療 養 費	6,777	363,296,216	6,579	371,699,425	198	△ 8,403,209	△ 2.3
高 額 介 護 費 合 算 療 養 費	8	346,365	14	555,726	△ 6	△ 209,361	△ 37.7
移 送 費	0	0	0	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金	6	2,504,000	11	4,620,000	△ 5	△ 2,116,000	△ 45.8
葬 祭 費	53	2,650,000	67	3,350,000	△ 14	△ 700,000	△ 20.9
合 計	290,991	2,882,511,515	304,863	2,980,001,598	△ 13,872	△ 97,490,083	△ 3.3
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)		7,750		8,171		△ 421	△ 5.2
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)		321,320		315,194		6,126	1.9

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて13,872件（4.6%）減少し、支出済額も97,490,083円（3.3%）減少している。

これは、主に療養給付費が減少したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より6,126円（1.9%）増加し、321,320円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成29年度	23,684,000	21,737,837	19,249,183	2,488,654	91.8	81.3	
平成28年度	25,152,000	22,849,775	21,471,794	1,377,981	90.8	85.4	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,468,000	△ 1,111,938	△ 2,222,611	1,110,673	—	—
	増減率	△ 5.8	△ 4.9	△ 10.4	80.6	1.0	△ 4.1

ア 平成29年度診療所特別会計の決算額は、予算現額23,684,000円に対して、歳入が21,737,837円、歳出が19,249,183円で、歳入歳出差引額は2,488,654円となっている。

イ 実質収支2,488,654円は、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成29年度
平成28年度	25,152,000	22,849,775	22,849,775	0	0	90.8	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,468,000	△ 1,111,938	△ 1,111,938	0	0	—	—
	増減率	△ 5.8	△ 4.9	△ 4.9	—	—	1.0	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額23,684,000円に対して、調定額及び収入済額ともに21,737,837円で、予算現額に対する執行率は91.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	7,084,936	32.6	8,711,293	38.1	△ 1,626,357	△ 18.7
2 国庫支出金	4,196,000	19.3	4,464,000	19.5	△ 268,000	△ 6.0
3 繰入金	9,053,000	41.6	7,459,000	32.6	1,594,000	21.4
4 繰越金	1,377,981	6.3	2,170,122	9.5	△ 792,141	△ 36.5
5 諸収入	25,920	0.1	45,360	0.2	△ 19,440	△ 42.9
合 計	21,737,837	100.0	22,849,775	100.0	△ 1,111,938	△ 4.9

収入済額の主なものは、診療収入7,084,936円、繰入金9,053,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成29年度	23,684,000	19,249,183	0	4,434,817	81.3	
平成28年度	25,152,000	21,471,794	0	3,680,206	85.4	
前年度比較	増減額	△ 1,468,000	△ 2,222,611	0	754,611	—
	増減率	△ 5.8	△ 10.4	—	20.5	△ 4.1

歳出の決算状況をみると、予算現額23,684,000円に対して、支出済額が19,249,183円、不用額が4,434,817円で、執行率は81.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	19,249,183	100.0	21,471,794	100.0	△ 2,222,611	△ 10.4
合 計	19,249,183	100.0	21,471,794	100.0	△ 2,222,611	△ 10.4

総務費の支出済額19,249,183円の内訳の主なものは、人件費5,922,464円、出張診療業務委託料7,052,616円、医薬材料費4,296,577円となっている。

(3) 不用額の状況

不用額は4,434,817円で、予算現額の18.7%となっている。

(4) 患者数の状況

(単位:人・日)

診 療 所 名	平成29年度 患者数	平成28年度 患者数	前 年 度 比較増減	平成29年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	108	168	△ 60	49	2.2
戸賀出張診療所	171	199	△ 28	50	3.4
入道崎へき地出張診療所	140	165	△ 25	50	2.8
加茂青砂へき地出張診療所	187	207	△ 20	50	3.7
計	606	739	△ 133	199	3.0

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成29年度	5,172,746,000	5,144,140,766	5,031,051,144	113,089,622	99.4	97.3	
平成28年度	4,802,861,000	4,814,359,515	4,725,947,284	88,412,231	100.2	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	369,885,000	329,781,251	305,103,860	24,677,391	—	—
	増減率	7.7	6.8	6.5	27.9	△ 0.8	△ 1.1

ア 平成29年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額5,172,746,000円に対して、歳入が5,144,140,766円、歳出が5,031,051,144円で、歳入歳出差引額は113,089,622円となっている。

イ 実質収支113,089,622円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ57,000,000円を繰り入れ、残る56,089,622円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						C/A	C/B
平成29年度	5,172,746,000	5,156,895,264	5,144,140,766	3,096,880	10,048,818	99.4	99.8
平成28年度	4,802,861,000	4,826,764,454	4,814,359,515	2,543,136	10,268,903	100.2	99.7
前 年 度 比 較	増減額	369,885,000	329,781,251	553,744	△ 220,085	—	—
	増減率	7.7	6.8	6.8	21.8	△ 2.1	△ 0.8

※ 収入済額には、還付未済額として平成29年度は391,200円、平成28年度は407,100円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,172,746,000円に対して、調定額が5,156,895,264円、収入済額が5,144,140,766円、不納欠損額が3,096,880円、収入未済額が10,048,818円で、予算現額に対する執行率は99.4%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	864,185,705	16.8	847,562,405	17.6	16,623,300	2.0
2 使用料及び手数料	89,620	0.0	66,900	0.0	22,720	34.0
3 国 庫 支 出 金	1,316,399,199	25.6	1,271,739,900	26.4	44,659,299	3.5
4 支 払 基 金 交 付 金	1,311,605,235	25.5	1,270,760,515	26.4	40,844,720	3.2
5 県 支 出 金	846,505,425	16.5	674,766,830	14.0	171,738,595	25.5
6 財 産 収 入	22,059	0.0	13,421	0.0	8,638	64.4
7 繰 入 金	760,875,084	14.8	709,048,501	14.7	51,826,583	7.3
8 繰 越 金	44,112,231	0.9	39,689,456	0.8	4,422,775	11.1
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0	-
10 諸 収 入	346,208	0.0	711,587	0.0	△ 365,379	△ 51.3
合 計	5,144,140,766	100.0	4,814,359,515	100.0	329,781,251	6.8

ア 保険料の収入済額は864,185,705円で、この内訳は第1号被保険者に係る特別徴収分800,246,100円、普通徴収分63,939,605円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,316,399,199円で、この内訳は介護給付費に対する国庫負担金が871,341,349円、国庫補助金が445,057,850円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,311,605,235円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は846,505,425円で、この内訳は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金等である。

オ 繰入金の収入済額は760,875,084円で、主なものは、一般会計からの繰入金713,317,884円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が572,791,598円、職員給与費等繰入金が73,297,672円、事務費繰入金が37,079,389円となっている。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現 年 度 分 収 特 別 徴 収	799,854,900	800,246,100	391,200	0	0	100.0
現 年 度 分 収 普 通 徴 収	66,860,300	61,558,340	0	0	5,301,960	92.1
滞 納 繰 越 分 収 普 通 徴 収	10,225,003	2,381,265	0	3,096,880	4,746,858	23.3
計	876,940,203	864,185,705	391,200	3,096,880	10,048,818	98.5

不納欠損額は3,096,880円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成29年度	5,172,746,000	5,031,051,144	0	141,694,856	97.3	
平成28年度	4,802,861,000	4,725,947,284	0	76,913,716	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	369,885,000	305,103,860	0	64,781,140	—
	増減率	7.7	6.5	—	84.2	△ 1.1

歳出の決算状況をみると、予算現額5,172,746,000円に対して、支出済額が5,031,051,144円、不用額が141,694,856円で、執行率は97.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	111,236,781	2.2	105,556,897	2.2	5,679,884	5.4
2 保 険 給 付 費	4,582,577,468	91.1	4,454,271,213	94.3	128,306,255	2.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	22,059	0.0	429,421	0.0	△ 407,362	△ 94.9
5 地 域 支 援 事 業 費	129,804,411	2.6	114,291,262	2.4	15,513,149	13.6
6 公 債 費	9,000,000	0.2	9,000,000	0.2	0	0.0
7 諸 支 出 金	198,410,425	3.9	42,398,491	0.9	156,011,934	368.0
合 計	5,031,051,144	100.0	4,725,947,284	100.0	305,103,860	6.5

ア 総務費の支出済額は111,236,781円で、この内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。

イ 保険給付費の支出済額は4,582,577,468円で、この内訳は、居宅介護サービス給付費1,818,411,430円、地域密着型介護サービス給付費507,647,244円、施設介護サービス給付費1,484,425,536円、居宅介護サービス計画給付費206,073,756円などである。

ウ 基金積立金の支出済額22,059円は、介護保険財政調整基金積立金である。

エ 地域支援事業費の支出済額129,804,411円は、介護予防・生活支援サービス事業費85,905,140円、包括的支援事業・任意事業費30,886,558円などである。

オ 諸支出金の支出済額は198,410,425円で、この内訳は負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金46,586,887円、一般会計への繰出金9,450,538円、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金123,830,000円、介護施設開設準備経費等支援事業費補助金18,009,000円などである。

(3) 不用額の状況

不用額は141,694,856円で、予算現額の2.7%である。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（平成30年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	41	58	311	367	287	159	102	1,325
第2号被保険者	1	1	4	5	5	0	3	19
計(A)	42	59	315	372	292	159	105	1,344
支給限度額(月額) (B)	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650	-
支給限度総額 (A)×(B)	2,101,260	6,179,070	52,579,800	72,971,520	78,638,520	48,981,540	37,868,250	299,319,960
給付実績額	1,314,037	2,209,576	21,677,313	40,578,926	53,564,780	31,185,460	24,167,013	174,697,105
限度額に対する 給付割合	62.5	35.8	41.2	55.6	68.1	63.7	63.8	58.4

(2) 施設介護サービスの受給状況（平成30年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	264	245	2	511
第2号被保険者	1	0	0	1
計	265	245	2	512

(3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	21,103	1,846,325,449	21,665	1,746,247,384	△ 562	100,078,065	5.7
訪 問 通 所 サ ー ビ ス	12,608	423,365,853	13,942	460,646,551	△ 1,334	△ 37,280,698	△ 8.1
訪 問 介 護	2,208	63,523,043	2,431	60,695,195	△ 223	2,827,848	4.7
訪 問 入 浴 介 護	123	5,787,692	124	5,139,022	△ 1	648,670	12.6
訪 問 看 護	374	10,709,434	380	11,547,673	△ 6	△ 838,239	△ 7.3
通 所 介 護	2,923	167,287,971	3,860	205,168,928	△ 937	△ 37,880,957	△ 18.5
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,901	123,628,303	1,990	125,758,576	△ 89	△ 2,130,273	△ 1.7
福 祉 用 具 貸 与	5,079	52,429,410	5,157	52,337,157	△ 78	92,253	0.2
短 期 入 所 サ ー ビ ス	7,221	1,305,406,216	6,580	1,187,546,736	641	117,859,480	9.9
短 期 入 所 生 活 介 護	7,182	1,301,215,204	6,531	1,181,879,012	651	119,336,192	10.1
短 期 入 所 療 養 介 護	39	4,191,012	49	5,667,724	△ 10	△ 1,476,712	△ 26.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,274	117,553,380	1,143	98,054,097	131	19,499,283	19.9
居 宅 療 養 管 理 指 導	397	2,403,135	404	2,391,921	△ 7	11,214	0.5
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	877	115,150,245	739	95,662,176	138	19,488,069	20.4
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	3,483	508,700,577	3,443	508,337,475	40	363,102	0.1
地 域 密 着 型 通 所 介 護	1,685	98,040,732	1,696	108,698,373	△ 11	△ 10,657,641	△ 9.8
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	946	229,549,986	977	237,333,462	△ 31	△ 7,783,476	△ 3.3
地 域 密 着 型 老 人 福 祉 施 設	642	143,182,607	549	124,096,782	93	19,085,825	15.4
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	210	37,927,252	220	38,192,397	△ 10	△ 265,145	△ 0.7
定 期 巡 回 ・ 臨 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	0	0	1	16,461	△ 1	△ 16,461	△ 100.0
施 設 介 護 サ ー ビ ス	6,215	1,484,425,536	6,180	1,470,061,927	35	14,363,609	1.0
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,217	732,511,932	3,236	732,852,263	△ 19	△ 340,331	△ 0.0
介 護 老 人 保 健 施 設	2,974	748,361,385	2,944	737,209,664	30	11,151,721	1.5
介 護 療 養 型 医 療 施 設	12	3,487,815	0	0	12	3,487,815	皆増
特 定 診 療 費	12	64,404	0	0	12	64,404	皆増
福 祉 用 具 購 入 費	115	3,021,667	147	4,027,215	△ 32	△ 1,005,548	△ 25.0
住 宅 改 修 費	98	9,210,071	121	11,848,615	△ 23	△ 2,638,544	△ 22.3
居 宅 介 護 支 援	15,387	210,921,056	15,788	207,495,178	△ 401	3,425,878	1.7
計	46,401	4,062,604,356	47,344	3,948,017,794	△ 943	114,586,562	2.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	11,341	110,055,160	10,684	107,798,845	657	2,256,315	2.1
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	605	17,037,646	354	10,044,828	251	6,992,818	69.6
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	10,721	388,783,280	10,227	384,228,170	494	4,555,110	1.2
審 査 支 払 手 数 料	46,034	4,097,026	46,984	4,181,576	△ 950	△ 84,550	△ 2.0
保 険 給 付 費 計	—	4,582,577,468	—	4,454,271,213	—	128,306,255	2.9

[介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成29年度	5,278,000	4,802,200	4,802,200	0	91.0	91.0	
平成28年度	7,359,000	6,954,600	6,954,600	0	94.5	94.5	
前年度比較	増減額	△ 2,081,000	△ 2,152,400	△ 2,152,400	0	—	—
	増減率	△ 28.3	△ 30.9	△ 30.9	—	△ 3.5	△ 3.5

平成29年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額5,278,000円に対して、歳入歳出ともに4,802,200円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成29年度
平成28年度	7,359,000	6,954,600	6,954,600	0	0	94.5	100.0	
前年度比較	増減額	△ 2,081,000	△ 2,152,400	△ 2,152,400	0	0	—	—
	増減率	△ 28.3	△ 30.9	△ 30.9	—	—	△ 3.5	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額5,278,000円に対して、調定額及び収入済額ともに4,802,200円で、予算現額に対する執行率は91.0%となっている。

(2) 歳入款別収入済の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	4,802,200	100.0	6,954,600	100.0	△ 2,152,400	△ 30.9
2 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,802,200	100.0	6,954,600	100.0	△ 2,152,400	△ 30.9

サービス収入の収入済額は4,802,200円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成29年度	5,278,000	4,802,200	0	475,800	91.0	
平成28年度	7,359,000	6,954,600	0	404,400	94.5	
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,081,000	△ 2,152,400	0	71,400	—
	増減率	△ 28.3	△ 30.9	—	17.7	△ 3.5

歳出の決算状況をみると、予算現額5,278,000円に対して、支出済額が4,802,200円、不用額が475,800円で、執行率は91.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	4,802,200	100.0	6,954,600	100.0	△ 2,152,400	△ 30.9

諸支出金の支出済額は4,802,200円で、保険事業勘定繰出金である。

(3) 不用額の状況

不用額は475,800円で、予算現額の9.0%である。

[後期高齢者医療特別会計]

1 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成29年度	356,463,000	357,626,678	355,741,782	1,884,896	100.3	99.8	
平成28年度	338,183,000	340,112,231	337,108,350	3,003,881	100.6	99.7	
前 年 度 比 較	増減額	18,280,000	17,514,447	18,633,432	△ 1,118,985	—	—
	増減率	5.4	5.1	5.5	△ 37.3	△ 0.3	0.1

ア 平成29年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額356,463,000円に対して、歳入が357,626,678円、歳出が355,741,782円で、歳入歳出差引額は1,884,896円となっている。

イ 実質収支1,884,896円は、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成28年度	338,183,000	340,638,291	340,112,231	100,800	552,260	100.6	99.8
前 年 度 比 較	増減額	18,280,000	17,514,447	18,420	102,720	—	—
	増減率	5.4	5.1	5.1	18.3	18.6	△ 0.3

※ 収入済額には、還付未済額として平成29年度は247,900円、平成28年度は127,000円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額356,463,000円に対して、調定額が358,152,978円、収入済額が357,626,678円、収入未済額が654,980円で、予算現額に対する執行率は100.3%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	205,618,960	57.5	189,758,121	55.8	15,860,839	8.4
2 使用料及び手数料	50,240	0.0	38,700	0.0	11,540	29.8
3 繰 入 金	148,216,497	41.4	147,783,421	43.5	433,076	0.3
4 繰 越 金	3,003,881	0.8	1,694,676	0.5	1,309,205	77.3
5 諸 収 入	737,100	0.2	837,313	0.3	△ 100,213	△ 12.0
合 計	357,626,678	100.0	340,112,231	100.0	17,514,447	5.1

ア 保険料の収入済額は205,618,960円で、この内訳は、特別徴収分が158,209,000円、普通徴収分が47,409,960円となっている。

イ 繰入金の収入済額は148,216,497円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		356,463,000	355,741,782	0	721,218	99.8
平成28年度		338,183,000	337,108,350	0	1,074,650	99.7
前 年 度 比 較	増減額	18,280,000	18,633,432	0	△ 353,432	—
	増減率	5.4	5.5	—	△ 32.9	0.1

歳出の決算状況をみると、予算現額356,463,000円に対して、支出済額が355,741,782円、不用額が721,218円で、執行率は99.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	20,968,682	5.9	20,274,658	6.0	694,024	3.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	334,057,000	93.9	316,022,272	93.8	18,034,728	5.7
3 諸 支 出 金	716,100	0.2	811,420	0.2	△ 95,320	△ 11.7
合 計	355,741,782	100.0	337,108,350	100.0	18,633,432	5.5

総務費の支出済額は20,968,682円で、この内訳は、人件費及び事務費となっている。

(3) 不用額の状況

不用額は721,218円で、予算現額の0.2%である。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
平成29年度一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、630,052千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は303,885千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源23,206千円を差し引いた280,679千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は349,373千円であり、この額が実質収支額となる。

なお、会計別実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	
一 般 会 計		280,679	285,651	356,366	
特 別 会 計		349,373	334,355	160,938	
内 訳	国 民 健 康 保 険	231,910	241,561	77,584	
	診 療 所	2,489	1,378	2,170	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	113,089	88,412	79,489
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療		1,885	3,004	1,695
合 計		630,052	620,006	517,304	

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一 般 会 計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分			単位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	2,681,375.61	△ 26,899.06	2,654,476.55	△ 1.00
		普 通 財 産	m ²	27,577,309.46	△ 6,699.06	27,570,610.40	△ 0.02
		計	m ²	30,258,685.07	△ 33,598.12	30,225,086.95	△ 0.11
	建 物	行 政 財 産	m ²	187,047.20	1,281.84	188,329.04	0.69
		普 通 財 産	m ²	2,310.28	0	2,310.28	0.00
		計	m ²	189,357.48	1,281.84	190,639.32	0.68
	山 林 (立 木)	所 有	m ³	160,543.38	△ 1,220.58	159,322.80	△ 0.76
		分 収	m ³	194,477.68	7,135.11	201,612.79	3.67
		学 校 林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	365,624.06	5,914.53	371,538.59	1.62
		有 価 証 券	千円	45,635	0	45,635	0.00
		出 資 に よ る 権 利	千円	201,309	3,696	205,005	1.84
		物 品	点	357	△ 3	354	△ 0.84
		債 権	千円	143,133	△ 19,810	123,323	△ 13.84
基 金	積立(財政調整基金等8基金)	千円	2,216,623	△ 199,168	2,017,455	△ 8.99	
	運用(奨学基金等3基金)	千円	94,408	7	94,415	0.01	
	計 (11基金)	千円	2,311,031	△ 199,161	2,111,870	△ 8.62	

(1) 公有財産

ア 土地

平成29年度末現在高は30,225,086.95㎡で、前年度末現在高と比べると33,598.12㎡減少している。

イ 建物

平成29年度末現在高は190,639.32㎡で、前年度と比べると1,281.84㎡増加している。

ウ 山林(立木)

平成29年度末立木の推定蓄積量は371,538.59㎡で、前年度と比べると5,914.53㎡増加している。

エ 出資による権利

平成29年度末現在高は205,005千円で、前年度と比べると3,696千円増加している。主なものは、社会福祉法人男鹿保育会出資金、秋田県信用保証協会出捐金などである。

(2) 物品(取得価格100万円以上)

平成29年度末現在高は354点となっている。

(3) 債権

平成29年度末現在高は123,323千円で、前年度と比べると19,810千円減少している。主なものは、市民税特別徴収金、地域総合整備資金貸付金などである。

(4) 基金(積立)

8積立基金の平成29年度末現在高は2,017,455千円で、前年度末と比べると199,168千円減少している。なお平成29年度中における基金の利子収入は604,037円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現在高
男 鹿 市 財 政 調 整 基 金	885,195	△ 46,420	838,775
男 鹿 市 減 債 基 金	567	0	567
男 鹿 市 教 育 施 設 整 備 基 金	5,690	3	5,693
男 鹿 市 高 齢 者 福 祉 対 策 基 金	4,892	0	4,892
男 鹿 市 観 光 施 設 基 金	9,296	2	9,298
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,104	1	10,105
男 鹿 市 地 域 振 興 基 金	1,300,879	△ 217,754	1,083,125
男鹿市過疎地域自立促進基金	0	65,000	65,000
計	2,216,623	△ 199,168	2,017,455

2 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
基金	財 政 調 整 基 金	千円	12	121,014	121,026

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	
公有財産	診 療 施 設	土 地	m ²	808.58	0	808.58
		建 物	m ²	194.17	0	194.17

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
	物 品	点	1	0	1
基金	財 政 調 整 基 金	千円	108,748	1,567	110,315

平成29年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的に沿って運用されており、適正なものと認められた。

1 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,229,084円の原資をもって運用されている。平成29年度は新たに大学生16名、専門学校生等3名に貸与した。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

平成29年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,229,084	8,043,984	45,185,100

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度 末残高 (A)	平成29年度収入済額 (B)				平成29年度支出済額 (C)		平成29年度 末残高 (A)+(B) -(C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
9,404,643	0	5,117,800	1,541	5,119,341	6,480,000	6,480,000	8,043,984

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 (A)	平成29年度貸付金 (B)	平成29年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成29年度末残高 (A)+(B)-(C)
43,822,900	6,480,000	5,117,800	0	45,185,100

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,171,404円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高

(単位:円)

平成29年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,171,404	38,171,404	0

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成29年度収入済額 (B)			平成29年度支出済額 (C)			平成29年度 末残高 (A)+(B) -(C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
35,525,889	2,640,000	5,515	2,645,515	0	0	0	38,171,404

イ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成29年度貸付金 (B)	平成29年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成29年度末残高 (A)+(B)-(C)
2,640,000	0	2,640,000	0	0

3 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高

(単位:円)

平成29年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成29年度収入済額 (B)			平成29年度支出済額 (C)			平成29年度 末残高 (A)+(B) -(C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

イ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成29年度貸付金 (B)	平成29年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成29年度末残高 (A)+(B)-(C)
0	0	0	0	0

む す び

平成 29 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

本年度の一般会計及び 4 特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 276 億 8,981 万 7 千円、歳出が 270 億 3,655 万 9 千円となり、実質収支は、一般会計が 2 億 8,067 万 9 千円、特別会計が 3 億 4,937 万 3 千円で、総額が 6 億 3,005 万 2 千円となった。また、一般会計及び特別会計を合わせた平成 29 年度末市債残高は 156 億 7,457 万 1 千円、基金残高は 23 億 4,321 万 1 千円となっている。

一般会計決算の特徴として、歳入において、前年度より増加した主なものは、県支出金が 3 億 484 万 5 千円、繰入金が 2 億 2,500 万 2 千円、寄附金が 2,588 万 4 千円などで、減少した主なものは、国庫支出金が 1 億 9,809 万 6 千円、市債が 1 億 5,029 万円、地方交付税が 9,165 万 1 千円などとなっており、総額では、前年度と比べて 6,420 万 6 千円増加した。

また、歳出において、増加した主なものとして、商工費が 8 億 303 万 5 千円、総務費が 3 億 7,730 万 6 千円、農林水産業費が 2 億 209 万 9 千円などで、減少した主なものは、教育費が 5 億 2,041 万 6 千円、民生費が 2 億 1,971 万 2 千円、土木費が 2 億 315 万 9 千円などとなっており、総額では、前年度より 1 億 3,575 万 7 千円増加している。

普通会計における財政指標の状況をみると、実質公債費比率は 10.7%となり、前年度と比べてわずかながら改善がみられるものの、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 97.8%となり、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況にある。

本市においては、高齢化の一層の進行や人口の大幅な減少が見込まれる中、地域経済の低迷が続き、雇用環境の改善も進まないことなどから、自主財源の根幹をなす市税等の伸びを期待することは極めて難しい。

加えて、今後、社会保障経費や老朽化した公共施設等の修繕・更新に要する経費等の自然増が避けられないことから、一層きびしい行財政運営を強いられるものと思われる。

市では、こうした状況に対応し「地域特性を踏まえたまちづくりの推進を支える最適な行政サービス」を実現するため、平成 30 年 2 月に「第 4 次行政改革大綱」を策定し、行政運営の質の向上や財政の健全化の確保等の具体的な取組を進めることにしている。

また、公共施設等については、平成 29 年度からスタートした公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定しながら、長寿命化と財政負担の平準化や、トータルコストの低減等を図ることとしている。

一方、本年 7 月には複合観光施設「オガーレ」がオープンしたことから、観光や農業・水産業等の地域産業の新たな展開と、地域の活性化への波及効果が期待されるほか、移住・定住の促進や交流人口の拡大、まちなかのにぎわいづくりに向けた取組なども進みつつある。

これらの取組をより効率的、効果的に進め、総合計画に掲げた本市のあるべき姿の実現につなげていくためには、市職員一人ひとりがきびしい行財政環境を自覚するとともに、危機感を共有し、自ら率先して行動していくことが必要である。

また、市民に対して、市がおかれている現状を理解してもらうための説明責任を十分に果たしながら、「オール男鹿」体制での協働を様々な分野に広げるとともに、発展の可能性をもった市民の意欲的な取組に対して、重点的に支援していくことが重要である。

今後とも、多様化する市民のニーズに柔軟に応えつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう、健全な行財政運営の徹底に努めるとともに、これまでの閉塞感から抜け出し、市勢の発展を切り開くことができるよう、積極果敢に施策・事業を展開されるよう期待したい。